

令和2年第3回市会定例会 議案等提出一覧

I 一般議案		32件
1	地方自治法第180条に基づく専決処分報告	5件 市営住宅使用料支払請求即決和解事件に係る和解及び市営住宅使用料支払請求調停事件に係る調停についての専決処分報告 ほか4件
2	諮問	2件 下水道使用料徴収処分に係る審査請求に関する諮問 ほか1件
3	条例の一部改正	4件 横浜市市税条例等の一部改正 ほか3件
4	道路の認定廃止	1件 六角橋第578号線等市道路線の認定及び廃止
5	財産の取得	1件 高規格救急車の取得
6	指定管理者の指定等	6件 (1) 指定管理者の指定 5件 地域ケアプラザの指定管理者の指定 ほか4件 (2) 指定管理期間の変更 1件 地区センター等の指定管理者の指定の変更
7	契約の締結等	13件 (1) 契約の締結 11件 横浜みなとみらいホール改修工事（建築工事）請負契約の締結 ほか10件 (2) 契約の変更 2件 横浜文化体育館再整備事業契約の変更 ほか1件

II 予算議案		5件
1	補正予算	5件 令和2年度横浜市一般会計補正予算（第3号） ほか4件

合計 37件

令和2年8月27日発送

令和2年9月3日提出

お問合せ先

(一般議案について) 総務局総務課長	田中 敦	Tel 045-671-2046
(予算議案について) 財政局財政課長	白木 健介	Tel 045-671-2230

I 一般議案

件名	概要
1 地方自治法第180条に基づく専決処分報告（5件）	
市報第11号 市営住宅使用料支払請求即決和解事件に係る和解及び市営住宅使用料支払請求調停事件に係る調停についての専決処分報告	市営住宅等使用料の滞納に係る和解及び民事調停 ①和解の成立 件数:13件 総額:約2,831千円 平均:約218千円/件 ②調停の申立て 件数:4件 総額:約872千円 平均:約218千円/件 ③調停の成立 件数:2件 総額:257千円 平均:約129千円/件
市報第12号 自動車事故等についての損害賠償額の決定の専決処分報告	法律上本市の義務に属する損害賠償額の決定 環境創造局 2件 資源循環局 17件 道路局 5件 消防局 4件 教育委員会事務局 4件 南区 1件 旭区 1件 青葉区 1件 都筑区 1件 戸塚区 1件 栄区 1件 合計:38件 総額:約14,119千円 平均:約372千円/件
市報第13号 変更契約の締結についての専決処分報告	契約金額及び完成期限の変更（1件）並びに契約金額の変更（1件） ※各変更契約については5頁参照
市報第14号 和解の専決処分報告	（事件概要）元年12月23日に締結した売買契約により売却した鶴見区下野谷町の土地に地中埋設物があることが判明した （相手方）株式会社ホーク・ワン （和解内容）本市は和解金として2,700,000円を支払う等 （専決年月日）2年7月10日
市報第15号 横浜市建築基準条例の一部改正についての専決処分報告	建築基準法の一部改正に伴う関係規定の整備 （内容）「第52条第1項第7号」を「第52条第1項第8号」に改める （専決年月日）2年8月5日
2 諮問（2件）	
諮問市第1号 下水道使用料徴収処分に係る審査請求に関する諮問	横浜市長が、30年9月7日に横浜市下水道条例第18条第1項の規定に基づいて行った2件の下水道使用料の徴収処分を取り消す裁決を求める審査請求 （審査請求人）有限会社新生食品 （諮問内容）棄却 （根拠法令）地方自治法第229条第2項（議会への諮問）
諮問市第2号 道路占用料徴収処分に係る審査請求に関する諮問	横浜市長が、31年4月9日に道路法第39条第1項の規定に基づいて行った道路占用料の徴収処分による道路占用料の額を変更する裁決を求める審査請求 （審査請求人）中区在住の女性 （諮問内容）棄却 （根拠法令）地方自治法第229条第2項（議会への諮問）
3 条例の一部改正（4件）	
市第27号議案 横浜市市税条例等の一部改正	地方税法の一部改正等に伴う関係規定の整備 （内容）①令和2年度税制改正に伴う関係規定の整備 ②新型コロナウイルス感染症の影響に係る特例措置に伴う関係規定の整備等 （施行日）公布の日等 ※41頁参照
市第28号議案 横浜市小児の医療費助成に関する条例の一部改正	（内容）1歳児及び2歳児の保護者に係る所得制限を撤廃し、新たな対象者には、通院1回につき500円までの一部負担金を適用する （施行日）3年4月1日 ※42頁参照

市第 29 号議案 横浜市建築基準条例の一部改正	建築基準法施行令の改正の趣旨を踏まえた関係規定の整備 (内 容) ①小規模な共同住宅等の敷地内の通路の幅員に関する規制の緩和 ②児童福祉施設等の防火区画に関する規制における代替措置の追加 等 (施行日) 公布の日
市第 30 号議案 横浜市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正	地区計画の都市計画決定に伴う建築物等の制限の追加 等 (内 容) 都筑川向町南耕地地区地区計画の都市計画決定に伴い、地区整備計画区域内における建築物の敷地等の制限を定める 等 (施行日) 公布の日

4 道路の認定廃止(1件)

市第 31 号議案 六角橋第578号線等市道路線の認定及び廃止	(認 定) 六角橋第578号線など11路線 (廃 止) 羽沢第93号線など28路線 合計39路線
------------------------------------	--

5 財産の取得(1件)

市第 32 号議案 高規格救急車の取得	救急体制の充実を図るため、高規格救急車を取得する (内 容) 高規格救急車(車両及びびぎ装) 14台(更新11台、増車3台) (金 額) 220,220千円(単価:15,730千円)
------------------------	--

6 指定管理者の指定等(6件)

(1) 指定管理者の指定(5件)

市第 33 号議案 地域ケアプラザの指定管理者の指定	地域ケアプラザ(105施設)の指定管理者の指定 ※各施設の指定管理者については6頁参照
市第 34 号議案 福祉保健活動拠点の指定管理者の指定	福祉保健活動拠点(15施設)の指定管理者の指定 ※各施設の指定管理者については14頁参照
市第 35 号議案 障害者研修保養センター横浜あゆみ荘の指定管理者の指定	(名 称) 障害者研修保養センター横浜あゆみ荘 (指定管理者) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 (中区桜木町1丁目1番地) (指定期間) 3年4月1日～8年3月31日
市第 36 号議案 知的障害者生活介護型施設の指定管理者の指定	(名 称) 中山みどり園 (指定管理者) 社会福祉法人県央福祉会 (大和市柳橋5丁目3番地の1) (指定期間) 3年4月1日～13年3月31日
市第 37 号議案 精神障害者生活支援センターの指定管理者の指定	精神障害者生活支援センター(6施設)の指定管理者の指定 ※各施設の指定管理者については15頁参照

(2) 指定管理期間の変更(1件)

市第 38 号議案 地区センター等の指定管理者の指定の変更	地区センター等(302施設)の指定管理者の指定の期間の変更 (内 容) 令和2年度末で指定期間が終了する施設のうち附属機関の開催を見送った施設の指定期間を1年間延長する (変更理由) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため指定候補者の選定手続を見送る必要があったため 等 ※各施設の指定管理期間については16頁参照
----------------------------------	--

7 契約の締結等(13件)

(1) 契約の締結(11件)

市第 39 号議案 横浜みなとみらいホール改修工事 (建築工事) 請負契約の締結	ホール天井脱落対策工事・その他改修工事 各一式 (工事場所) 西区みなとみらい二丁目3番地の4 (契約金額) 3,286,800,000円 (完成期限) 4年7月29日 (契約相手) 鹿島・NB・石井建設共同企業体
市第 40 号議案 新本牧ふ頭建設工事(その12・外 周護岸B—1基礎及び本體工) 請負 契約の締結	護岸築造工 土捨工・基礎工・本體工・裏込工 各一式 (工事場所) 中区本牧ふ頭地先公有水面 (契約金額) 2,246,200,000円 (完成期限) 3年12月17日 (契約相手) 東亜・本間・りんかい日産建設共同企業体
市第 41 号議案 新本牧ふ頭建設工事(その13・外 周護岸B—1基礎及び本體工) 請負 契約の締結	護岸築造工 土捨工・基礎工・本體工・裏込工・中仕切堤工 各一式 (工事場所) 中区本牧ふ頭地先公有水面 (契約金額) 2,660,900,000円 (完成期限) 3年12月17日 (契約相手) 東洋・あおみ・不動テトラ建設共同企業体
市第 42 号議案 新本牧ふ頭建設工事(その14・外 周護岸B—1基礎及び本體工) 請負 契約の締結	護岸築造工 土捨工・基礎工・本體工・裏込工・中仕切堤工 各一式 (工事場所) 中区本牧ふ頭地先公有水面 (契約金額) 2,330,900,000円 (完成期限) 3年12月17日 (契約相手) 五洋・若築・みらい建設共同企業体
市第 43 号議案 新本牧ふ頭建設工事(その15・外 周護岸B—2地盤改良工) 請負契約 の締結	地盤改良工 締固工 一式 (工事場所) 中区本牧ふ頭地先公有水面 (契約金額) 2,125,200,000円 (完成期限) 3年12月28日 (契約相手) 五洋・みらい・不動テトラ建設共同企業体
市第 44 号議案 新本牧ふ頭建設工事(その16・外 周護岸B—2地盤改良工) 請負契約 の締結	地盤改良工 深層混合処理くい打設工 一式 (工事場所) 中区本牧ふ頭地先公有水面 (契約金額) 3,055,800,000円 (完成期限) 4年1月28日 (契約相手) 東亜・若築・大本建設共同企業体
市第 45 号議案 新本牧ふ頭建設工事(その17・外 周護岸A地盤改良工) 請負契約の締 結	地盤改良工 締固工 一式 (工事場所) 中区本牧ふ頭地先公有水面 (契約金額) 1,218,830,800円 (完成期限) 3年6月18日 (契約相手) 東洋・あおみ建設共同企業体
市第 46 号議案 消防本部整備工事(建築工事) 請 負契約の締結	本館 鉄筋コンクリート造一部プレストレストコンクリート造及び鉄 骨鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建 1棟 倉庫棟 鉄骨造3階建 1棟 既存消防署基礎撤去工事 一式 (工事場所) 保土ヶ谷区川辺町2番地の9 (契約金額) 5,588,000,000円 (完成期限) 5年6月30日 (契約相手) 戸田・小俣・小雀建設共同企業体
市第 47 号議案 消防本部整備工事(電気設備工事) 請負契約の締結	受変電設備工事・動力設備工事・電灯設備工事・防災その他設備工事 各一式 (工事場所) 保土ヶ谷区川辺町2番地の9 (契約金額) 1,250,249,000円 (完成期限) 5年6月30日 (契約相手) メルビック・京浜・東邦建設共同企業体
市第 48 号議案 消防本部整備工事(空気調和設備 工事) 請負契約の締結	空気調和設備工事・換気設備工事・自動制御設備工事 各一式 (工事場所) 保土ヶ谷区川辺町2番地の9 (契約金額) 1,120,900,000円 (完成期限) 5年6月30日 (契約相手) 川本・康栄社建設共同企業体
市第 49 号議案 消防通信指令設備更新工事請負契 約の締結	通信指令設備工事 一式 (工事場所) 保土ヶ谷区川辺町2番地の9 (契約金額) 3,723,500,000円 (完成期限) 6年2月29日 (契約相手) 日本電気株式会社

(2) 契約の変更(2件)

<p>市第 50 号議案 横浜文化体育館再整備事業契約の変更</p>	<p>契約金額の変更 (契約金額) 31,593,529,094円 → 31,263,489,533円 (約1.04%減) (変更理由) ①横浜武道館の引渡しに伴う設計・建設の対価の割賦金利の確定 ②物価変動に伴う維持管理・運営の対価及び修繕の対価の改定 (議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条</p>
<p>市第 51 号議案 みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業に伴うみなとみらいコンベンション施設整備事業契約の変更</p>	<p>契約金額の変更 (契約金額) 36,761,382,763円 → 36,906,828,453円 (約0.40%増) (変更理由) 物価変動に伴う維持管理の対価の改定 (議決根拠) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条</p>

市報第 13 号 変更契約の締結についての専決処分報告

専 決 年 月 日	契 約 の 概 要 (下線部が今回の変更内容)			変 更 後	変 更 理 由
	契 約 名	相 手 方	議決・専決年月日 変 更 前		
2.7.6	港南公会堂及び港南土木事務所整備工事 (建築工事) 請負契約	松尾・大洋・安藤建設共同 企業体	<u>30.10.4議決</u> 契約金額 <u>3,391,200,000円</u> 完成期限 <u>平成33年1月29日</u>	契約金額 <u>3,407,337,000円</u> 完成期限 <u>令和3年3月26日</u>	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として工事を一時中止した等のため
同	横浜マリントワー改修工事 (建築工事) 請負契約	株式会社渡辺組	<u>元.10.15専決</u> 契約金額 <u>1,102,200,000円</u> 完成期限 <u>令和4年3月31日</u> <u>元.9.20議決</u> 契約金額 <u>1,100,000,000円</u> 完成期限 <u>令和4年3月31日</u>	契約金額 <u>1,107,150,000円</u> 完成期限 <u>令和4年3月31日</u>	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として工事を一時中止したため

市第33号議案 地域ケアプラザの指定管理者の指定

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市潮田地域 ケアプラザ	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田 百合	令和3年4月1日から令和8年3月31日まで
横浜市駒岡地域 ケアプラザ	鶴見区獅子ヶ谷二丁目15番18号	社会福祉法人横浜鶴声会 理事長 晝間 靖裕	同
横浜市寺尾地域 ケアプラザ	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市生麦地域 ケアプラザ	中区常盤町1丁目7番地	社会福祉法人横浜YMCA福祉会 理事長 佐竹 博	同
横浜市東寺尾地域 ケアプラザ	神奈川区羽沢町550番地の1	社会福祉法人若竹大寿会 理事長 竹田 一雄	同
横浜市矢向地域 ケアプラザ	西区桜木町6丁目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 理事長 坂本 連	同
横浜市片倉三枚 地域ケアプラザ	神奈川区羽沢町550番地の1	社会福祉法人若竹大寿会 理事長 竹田 一雄	同
横浜市神之木地域 ケアプラザ	中区小港町3丁目171番の2	社会福祉法人聖坂学園 理事長 柴田 昌一	同
横浜市沢渡三ツ 沢地域ケアプラザ	神奈川区羽沢町550番地の1	社会福祉法人若竹大寿会 理事長 竹田 一雄	同
横浜市新子安地域 ケアプラザ	西区桜木町6丁目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 理事長 坂本 連	同
横浜市菅田地域 ケアプラザ	東京都港区三田1丁目4番28号	社会福祉法人恩賜財団済生会 支部長 正木 義博	同

別 紙

横浜市反町地域 ケアプラザ	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市六角橋地域 ケアプラザ	神奈川区羽沢町550番地の1	社会福祉法人若竹大寿会 理事長 竹 田 一 雄	同
横浜市新山下地域 ケアプラザ	南区中村町5丁目315番地	社会福祉法人横浜社会福祉協会 理事長 小 林 進	同
横浜市不老町地域 ケアプラザ	同	同	同
横浜市本牧原地域 ケアプラザ	西区桜木町6丁目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 理事長 坂 本 連	同
横浜市本牧和田地域 ケアプラザ	南区中村町5丁目315番地	社会福祉法人横浜社会福祉協会 理事長 小 林 進	同
横浜市箕沢地域 ケアプラザ	泉区下飯田町355番地	社会福祉法人横浜市社会事業協会 理事長 佐々木 寛 志	同
横浜市麦田地域 ケアプラザ	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市浦舟地域 ケアプラザ	西区桜木町6丁目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 理事長 坂 本 連	同
横浜市大岡地域 ケアプラザ	泉区下飯田町355番地	社会福祉法人横浜市社会事業協会 理事長 佐々木 寛 志	同
横浜市清水ヶ丘地域 ケアプラザ	西区桜木町6丁目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 理事長 坂 本 連	同
横浜市永田地域 ケアプラザ	南区中村町5丁目315番地	社会福祉法人横浜社会福祉協会 理事長 小 林 進	同

横浜市の中村地域 ケアプラザ	旭区下川井町36 0番地	社会福祉法人秀峰会 理事長 櫻井 大	同
横浜市六ツ川地 域ケアプラザ	南区大岡五丁目 13番15号	社会福祉法人横浜太陽会 理事長 島村 和子	同
横浜市睦地域ケ アプラザ	南区睦町1丁目 31番地の1	社会福祉法人たすけあいゆい 理事長 濱田 静江	同
横浜市港南台地 域ケアプラザ	東京都港区三田 1丁目4番28号	社会福祉法人恩賜財団済生会 支部長 正木 義博	同
横浜市港南中央 地域ケアプラザ	西区桜木町6丁 目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サー ビス協会 理事長 坂本 連	同
横浜市下永谷地 域ケアプラザ	港南区下永谷四 丁目21番10号	社会福祉法人同塵会 理事長 松井 住仁	同
横浜市芹が谷地 域ケアプラザ	泉区西が岡一丁 目28番地の1	社会福祉法人親善福祉協会 理事長 山下 光	同
横浜市野庭地域 ケアプラザ	港南区野庭町2, 187番地の1	社会福祉法人ひまわり福祉会 理事長 津久井 通	同
横浜市東永谷地 域ケアプラザ	中区桜木町1丁 目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉 協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市日下地域 ケアプラザ	旭区金が谷550 番地	社会福祉法人ル・プリ 理事長 宮内 眞治	同
横浜市今井地域 ケアプラザ	保土ヶ谷区上菅 田町1,723番地 の1	社会福祉法人清光会 理事長 大矢 直子	同
横浜市岩崎地域 ケアプラザ	保土ヶ谷区常盤 台75番1号	社会福祉法人なでしこ会 理事長 石井 和男	同
横浜市川島地域 ケアプラザ	戸塚区名瀬町1, 566番地	社会福祉法人朋光会 理事長 福村 正	同
横浜市仏向地域 ケアプラザ	保土ヶ谷区上菅 田町1,723番地 の1	社会福祉法人清光会 理事長 大矢 直子	同
横浜市星川地域 ケアプラザ	西区桜木町6丁 目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サー ビス協会 理事長 坂本 連	同

別 紙

横浜市今宿地域 ケアプラザ	旭区川井本町15 4番地の6	社会福祉法人漆原清和会 理事長 漆 原 恵利子	同
横浜市上白根地 域ケアプラザ	中区桜木町1丁 目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉 協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市川井地域 ケアプラザ	旭区下川井町36 0番地	社会福祉法人秀峰会 理事長 櫻 井 大	同
横浜市左近山地 域ケアプラザ	保土ヶ谷区川島 町1,514番地の 2	社会福祉法人幸济会 理事長 三 村 圭 美	同
横浜市鶴ヶ峰地 域ケアプラザ	西区桜木町6丁 目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サー ビス協会 理事長 坂 本 連	同
横浜市ひかりが 丘地域ケアプラ ザ	旭区上川井町1, 988番地	社会福祉法人アドベンチスト 福祉会 理事長 村 本 英 邦	同
横浜市若葉台地 域ケアプラザ	旭区上川井町2, 287番地	社会福祉法人創生会 理事長 飯 村 雄 一	同
横浜市磯子地域 ケアプラザ	西区桜木町6丁 目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サー ビス協会 理事長 坂 本 連	同
横浜市上笹下地 域ケアプラザ	高知県南国市岡 豊町常通寺島33 5番地の3	社会福祉法人ふるさと自然村 理事長 結 城 康 世	同
横浜市新杉田地 域ケアプラザ	磯子区新杉田町 8番地の7	社会福祉法人電機神奈川福祉 センター 理事長 岡 元 茂 樹	同
横浜市滝頭地域 ケアプラザ	藤沢市遠藤35番 地	社会福祉法人竹生会 理事長 飛鳥田 一 朗	同
横浜市根岸地域 ケアプラザ	栄区桂台中4番 7号	社会福祉法人訪問の家 理事長 名 里 晴 美	同
横浜市屏風ヶ浦 地域ケアプラザ	栄区公田町1,02 0番地の5	社会福祉法人伸こう福祉会 理事長 高 田 益 江	同
横浜市洋光台地 域ケアプラザ	栄区野七里一丁 目36番1号	社会福祉法人横浜長寿会 理事長 篠 原 正 治	同

横浜市釜利谷地域ケアプラザ	金沢区釜利谷南二丁目8番1号	社会福祉法人すみなす会 理事長 村上友利	同
横浜市泥亀地域ケアプラザ	西区桜木町6丁目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 理事長 坂本連	同
横浜市富岡地域ケアプラザ	港南区下永谷四丁目21番10号	社会福祉法人同塵会 理事長 松井住仁	同
横浜市並木地域ケアプラザ	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田百合	同
横浜市西金沢地域ケアプラザ	西区北幸二丁目8番4号	社会福祉法人昂 理事長 鈴木修	同
横浜市能見台地域ケアプラザ	東京都港区三田1丁目4番28号	社会福祉法人恩賜財団済生会 支部長 正木義博	同
横浜市六浦地域ケアプラザ	同	同	同
横浜市篠原地域ケアプラザ	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田百合	同
横浜市下田地域ケアプラザ	港北区新吉田町6,001番地の6	社会福祉法人横浜共生会 理事長 村松紀美枝	同
横浜市中心郷小机地域ケアプラザ	旭区下川井町360番地	社会福祉法人秀峰会 理事長 櫻井大	同
横浜市高田地域ケアプラザ	港北区新吉田町6,051番地	社会福祉法人緑峰会 理事長 高田優一	同
横浜市樽町地域ケアプラザ	港北区新吉田町6,001番地の6	社会福祉法人横浜共生会 理事長 村松紀美枝	同
横浜市大豆戸地域ケアプラザ	西区桜木町6丁目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 理事長 坂本連	同
横浜市十日市場地域ケアプラザ	泉区和泉町6,181番地の2	社会福祉法人神奈川県匡済会 理事長 渡邊俊郎	同
横浜市長津田地域ケアプラザ	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田百合	同

別 紙

横浜市中山地域 ケアプラザ	西区桜木町6丁 目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サー ビス協会 理事長 坂 本 連	同
横浜市東本郷地 域ケアプラザ	中区常盤町1丁 目7番地	社会福祉法人横浜YMCA福 祉会 理事長 佐 竹 博	同
横浜市山下地域 ケアプラザ	緑区西八朔町77 3番地の2	社会福祉法人ふじ寿か会 理事長 前 田 順 啓	横浜市山下地域ケア プラザの供用開始の 日から令和7年3月 31日まで
横浜市美しが丘 地域ケアプラザ	青葉区鉄町2,07 5番地の3	社会福祉法人緑成会 理事長 田 中 實	令和3年4月1日か ら令和8年3月31日 まで
横浜市荏田地域 ケアプラザ	中区桜木町1丁 目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉 協議会 会長 荒木田 百 合	同
横浜市大場地域 ケアプラザ	西区桜木町6丁 目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サー ビス協会 理事長 坂 本 連	同
横浜市恩田地域 ケアプラザ	青葉区さつきが 丘8番地の4	社会福祉法人みどり福祉会 理事長 戸 田 堯 子	同
横浜市鴨志田地 域ケアプラザ	緑区西八朔町77 3番地の2	社会福祉法人ふじ寿か会 理事長 前 田 順 啓	同
横浜市さつきが 丘地域ケアプラ ザ	青葉区さつきが 丘8番地の4	社会福祉法人みどり福祉会 理事長 戸 田 堯 子	同
横浜市すすき野 地域ケアプラザ	神奈川区羽沢町 550番地の1	社会福祉法人若竹大寿会 理事長 竹 田 一 雄	同
横浜市もえぎ野 地域ケアプラザ	中区桜木町1丁 目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉 協議会 会長 荒木田 百 合	同
横浜市加賀原地 域ケアプラザ	都筑区南山田二 丁目39番35号	社会福祉法人中川徳生会 理事長 高 橋 栄治郎	同

横浜市葛が谷地域ケアプラザ	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市新栄地域ケアプラザ	西区桜木町6丁目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 理事長 坂本 連	同
横浜市中川地域ケアプラザ	神奈川区羽沢町550番地の1	社会福祉法人若竹大寿会 理事長 竹田 一雄	同
横浜市上倉田地域ケアプラザ	泉区中田西一丁目11番2号	社会福祉法人開く会 理事長 鈴木 正明	同
横浜市中上矢部地域ケアプラザ	戸塚区上矢部町2,342番地	社会福祉法人であいの会 理事長 中村 和雄	同
横浜市中下倉田地域ケアプラザ	泉区中田西一丁目11番2号	社会福祉法人開く会 理事長 鈴木 正明	同
横浜市原宿地域ケアプラザ	東京都新宿区中落合2丁目5番1号	社会福祉法人聖母会 理事長 塩塚 俊子	同
横浜市東戸塚地域ケアプラザ	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市平戸地域ケアプラザ	戸塚区汲沢町1,060番地	社会福祉法人聖ヒルダ会 理事長 相澤 牧人	同
横浜市舞岡柏尾地域ケアプラザ	西区桜木町6丁目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 理事長 坂本 連	同
横浜市南戸塚地域ケアプラザ	戸塚区名瀬町1,566番地	社会福祉法人朋光会 理事長 福村 正	同
横浜市笠間地域ケアプラザ	港南区下永谷四丁目21番10号	社会福祉法人同塵会 理事長 松井 住仁	同
横浜市桂台地域ケアプラザ	栄区桂台中4番7号	社会福祉法人訪問の家 理事長 名里 晴美	同
横浜市小菅ケ谷地域ケアプラザ	西区桜木町6丁目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 理事長 坂本 連	同

別 紙

横浜市豊田地域 ケアプラザ	中区桜木町1丁 目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉 協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市中野地域 ケアプラザ	旭区金が谷550 番地	社会福祉法人ル・プリ 理事長 宮内 眞治	同
横浜市いずみ中 央地域ケアプラ ザ	西区桜木町6丁 目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サー ビス協会 理事長 坂本 連	同
横浜市いずみ野 地域ケアプラザ	同	同	同
横浜市踊場地域 ケアプラザ	泉区和泉町6, 18 1番地の2	社会福祉法人神奈川県匡済会 理事長 渡邊 俊郎	同
横浜市上飯田地 域ケアプラザ	泉区池の谷3, 90 1番地の1	社会福祉法人公正会 理事長 齋藤 智範	同
横浜市下和泉地 域ケアプラザ	中区桜木町1丁 目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉 協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市阿久和地 域ケアプラザ	戸塚区川上町84 番地の1	社会福祉法人湘南遊愛会 理事長 君嶋 博明	同
横浜市下瀬谷地 域ケアプラザ	港南区下永谷四 丁目21番10号	社会福祉法人同塵会 理事長 松井 住仁	同
横浜市中屋敷地 域ケアプラザ	泉区上飯田町2, 083番地の1	社会福祉法人誠幸会 理事長 鈴木 一誠	同
横浜市二ツ橋地 域ケアプラザ	中区桜木町1丁 目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉 協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市二ツ橋第 二地域ケアプラ ザ	同	同	同

市第34号議案 福祉保健活動拠点の指定管理者の指定

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市鶴見区福祉保健活動拠点	鶴見区鶴見中央四丁目37番37号	社会福祉法人横浜市鶴見区社会福祉協議会 会長 渡 辺 武	令和3年4月1日から令和8年3月31日まで
横浜市神奈川区福祉保健活動拠点	神奈川区反町1丁目8番地の4	社会福祉法人横浜市神奈川区社会福祉協議会 会長 河 原 史 郎	同
横浜市南区福祉保健活動拠点	南区浦舟町3丁目46番地	社会福祉法人横浜市南区社会福祉協議会 会長 大 津 幸 雄	同
横浜市港南区福祉保健活動拠点	港南区港南四丁目2番8号	社会福祉法人横浜市港南区社会福祉協議会 会長 木 村 妙 子	同
横浜市保土ヶ谷区福祉保健活動拠点	保土ヶ谷区川辺町5番地の11	社会福祉法人横浜市保土ヶ谷区社会福祉協議会 会長 畑 尻 明	同
横浜市旭区福祉保健活動拠点	旭区鶴ヶ峰一丁目6番地の35	社会福祉法人横浜市旭区社会福祉協議会 会長 池 田 宏 史	同
横浜市磯子区福祉保健活動拠点	磯子区磯子三丁目1番41号	社会福祉法人横浜市磯子区社会福祉協議会 会長 小 宮 山 滋	同
横浜市金沢区福祉保健活動拠点	金沢区泥亀一丁目21番5号	社会福祉法人横浜市金沢区社会福祉協議会 会長 増 田 一 行	同
横浜市港北区福祉保健活動拠点	港北区大豆戸町13番地の1	社会福祉法人横浜市港北区社会福祉協議会 会長 加 藤 修	同

別 紙

横浜市緑区福祉保健活動拠点	緑区中山二丁目1番1号	社会福祉法人横浜市緑区社会福祉協議会 会長 大谷 務	同
横浜市都筑区福祉保健活動拠点	都筑区荏田東四丁目10番3号	社会福祉法人横浜市都筑区社会福祉協議会 会長 村田 輝雄	同
横浜市戸塚区福祉保健活動拠点	戸塚区戸塚町167番地の25	社会福祉法人横浜市戸塚区社会福祉協議会 会長 有賀 美代	同
横浜市栄区福祉保健活動拠点	栄区桂町279番地の29	社会福祉法人横浜市栄区社会福祉協議会 会長 田中 健次	同
横浜市泉区福祉保健活動拠点	泉区和泉中央南五丁目4番13号	社会福祉法人横浜市泉区社会福祉協議会 会長 大貫 芳夫	同
横浜市瀬谷区福祉保健活動拠点	瀬谷区二ツ橋町469番地	社会福祉法人横浜市瀬谷区社会福祉協議会 会長 福田 愛一郎	同

市第37号議案 精神障害者生活支援センターの指定管理者の指定

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター	港北区鳥山町1, 735番地	公益財団法人横浜市総合保健医療財団 理事長 水野 恭一	令和3年4月1日から令和13年3月31日まで
横浜市港南区精神障害者生活支援センター	神奈川区西神奈川一丁目9番地の1	社会福祉法人青い鳥 理事長 飯田 美紀	同
横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター	泉区下飯田町355番地	社会福祉法人横浜市社会事業協会 理事長 佐々木 寛志	同

横浜市磯子区精神障害者生活支援センター	港北区鳥山町1, 735番地	公益財団法人横浜市総合保健医療財団 理事長 水野 恭一	同
横浜市緑区精神障害者生活支援センター	神奈川区神大寺三丁目1番12号	公益財団法人紫雲会 理事長 須藤 武彦	同
横浜市栄区精神障害者生活支援センター	中区千歳町1番地の10	社会福祉法人恵友会 理事長 坂口 育子	同

市第38号議案 地区センター等の指定管理者の指定の変更

（上段 変更案
下段 現行）

1 地区センター

名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
横浜市潮田地区センター	鶴見区鶴見中央三丁目2番1号	特定非営利活動法人鶴見区民地域活動協会 理事長 土田 和男	平成28年4月1日から 令和4年3月31日 平成33年3月31日 まで
横浜市駒岡地区センター	東京都目黒区東山1丁目5番4号	アクティオ株式会社 代表取締役社長 淡野 文孝	同
横浜市末吉地区センター	鶴見区鶴見中央三丁目2番1号	特定非営利活動法人鶴見区民地域活動協会 理事長 土田 和男	同
横浜市生麦地区センター	同	同	同
横浜市矢向地区センター	同	同	同
横浜市神奈川区センター	神奈川区幸ヶ谷4番地	特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ 理事長 関口 力	同

別 紙

横浜市神之木地区センター	同	同	同
横浜市神大寺地区センター	同	同	同
横浜市菅田地区センター	同	同	同
横浜市藤棚地区センター	西区藤棚町1丁目55番地の3	一般社団法人西区区民利用施設協会 会長 金子 勝雄	同
横浜市竹之丸地区センター	中区野毛町3丁目160番地の4	一般社団法人中区民活動支援協会 会長 松澤 秀夫	同
横浜市野毛地区センター	同	同	同
横浜市本牧地区センター	中区山下町1番地	株式会社清光社 代表取締役社長 鈴木 真	同
横浜市大岡地区センター	南区浦舟町3丁目46番地	特定非営利活動法人みなみ区民利用施設協会 理事長 大津 幸雄	同
横浜市永田地区センター	東京都目黒区東山1丁目5番4号	アクティオ株式会社 代表取締役社長 淡野 文孝	同
横浜市港南地区センター	港南区港南六丁目2番3号	一般社団法人こうなん区民利用施設協会 会長 高森 政雄	同
横浜市港南台地区センター	中区伊勢佐木町1丁目4番地の1	株式会社有隣堂 代表取締役社長 松信 裕	同
横浜市永谷地区センター	同	同	同
横浜市野庭地区センター	港南区港南六丁目2番3号	一般社団法人こうなん区民利用施設協会 会長 高森 政雄	同

横浜市東永谷地区センター	同	同	同
横浜市今井地区センター	東京都目黒区東山1丁目5番4号	アクティオ株式会社 代表取締役社長 淡野 文孝	同
横浜市初音が丘地区センター	保土ヶ谷区峰岡町1丁目20番地の4	一般社団法人保土ヶ谷区区民利用施設協会 会長 畑 尻 明	同
横浜市ほどがや地区センター	同	同	同
横浜州市沢地区センター	中区伊勢佐木町1丁目4番地の1	株式会社有隣堂 代表取締役社長 松信 裕	同
横浜市今宿地区センター	旭区二俣川2丁目22番地	一般社団法人あさひ区民利用施設協会 理事長 山 岸 弘 樹	同
横浜市希望が丘地区センター	同	同	同
横浜市白根地区センター	同	同	同
横浜市都岡地区センター	同	同	同
横浜市若葉台地区センター	旭区若葉台三丁目5番2号	一般財団法人若葉台まちづくりセンター 理事長 監 物 宏 之	同
横浜市上中里地区センター	中区山下町1番地	株式会社清光社 代表取締役社長 鈴木 真	同
横浜市杉田地区センター	磯子区磯子三丁目1番41号	一般社団法人磯子区区民利用施設協会 会長 三 上 勇 夫	同
横浜市根岸地区センター	同	同	同

別 紙

横浜市金沢地区 センター	金沢区洲崎町1 番18号	特定非営利活動法人金沢区民 協働支援協会 理事長 横 井 正 巳	同
横浜市釜利谷地 区センター	同	同	同
横浜市富岡並木 地区センター	中区伊勢佐木町 1丁目4番地の 1	株式会社有隣堂 代表取締役 社 長 松信 裕	同
横浜市能見台地 区センター	金沢区洲崎町1 番18号	特定非営利活動法人金沢区民 協働支援協会 理事長 横 井 正 巳	同
横浜市六浦地区 センター	中区伊勢佐木町 1丁目4番地の 1	株式会社有隣堂 代表取締役 社 長 松信 裕	同
横浜市菊名地区 センター	港北区菊名六丁 目18番10号	一般財団法人こうほく区民施 設協会 理事長 飯 山 精 三	同
横浜市篠原地区 センター	東京都目黒区東 山1丁目5番4 号	アクティオ株式会社 代表取締役 社 長 淡野 文孝	同
横浜市綱島地区 センター	港北区菊名六丁 目18番10号	一般財団法人こうほく区民施 設協会 理事長 飯 山 精 三	同
横浜市新田地区 センター	同	同	同
横浜市日吉地区 センター	同	同	同
横浜市十日市場 地区センター	東京都目黒区東 山1丁目5番4 号	アクティオ株式会社 代表取締役 社 長 淡野 文孝	同
横浜市長津田地 区センター	中区山下町1番 地	株式会社清光社 代表取締役 社 長 鈴木 真	同

横浜市中山地区センター	緑区中山二丁目1番1号	一般社団法人緑区区民利用施設協会 理事長 大谷 務	同
横浜市白山地区センター	中区蓬萊町2丁目4番地の1	特定非営利活動法人建物管理ネットワーク 理事長 谷川 弘一	同
横浜市美しが丘西地区センター	青葉区あざみ野二丁目9番地の22	公益社団法人横浜市民施設協会 理事長 松澤 孝郎	同
横浜市大場みずが丘地区センター	東京都目黒区東山1丁目5番4号	アクティオ株式会社 代表取締役社長 淡野 文孝	同
横浜市奈良地区センター	青葉区あざみ野二丁目9番地の22	公益社団法人横浜市民施設協会 理事長 松澤 孝郎	同
横浜市藤が丘地区センター	中区蓬萊町2丁目4番地の1	特定非営利活動法人建物管理ネットワーク 理事長 谷川 弘一	同
横浜市山内地区センター	青葉区あざみ野二丁目9番地の22	公益社団法人横浜市民施設協会 理事長 松澤 孝郎	同
横浜市若草台地区センター	同	同	同
横浜市北山田地区センター	都筑区茅ヶ崎中央29番5号	特定非営利活動法人つづき区民交流協会 理事長 萩野 幸男	同
横浜市中川西地区センター	同	同	同
横浜市仲町台地区センター	同	同	同

別 紙

横浜市上矢部地区センター	戸塚区戸塚町2, 241番地の1	共同事業体NPOみんなのまちづくりクラブ・NPO建物管理ネットワーク 代表者 特定非営利活動法人みんなのまちづくりクラブ 理事長 合 田 加奈子	同
横浜市大正地区センター	戸塚区戸塚町127番地	公益社団法人とつか区民活動支援協会 理事長 原 一 男	同
横浜市東戸塚地区センター	同	同	同
横浜市舞岡地区センター	中区常盤町1丁目7番地	公益財団法人横浜YMCA 理事長 工 藤 誠 一	同
横浜市上郷地区センター	栄区桂町279番地の29	特定非営利活動法人さかえ区民活動支援協会 理事長 磯 崎 保 和	同
横浜市豊田地区センター	同	同	同
横浜市本郷地区センター	同	同	平成28年4月1日から <u>令和3年11月30日</u> 平成33年3月31日まで
横浜市阿久和地区センター	瀬谷区阿久和西一丁目7番地の3	特定非営利活動法人区民施設協会・せや 理事長 網 代 宗四郎	平成28年4月1日から <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日まで
横浜市潮田公園コミュニティハウス	鶴見区鶴見中央三丁目2番1号	特定非営利活動法人鶴見区民地域活動協会 理事長 土 田 和 男	同
横浜市幸ヶ谷公園コミュニティハウス	神奈川区幸ヶ谷4番地	特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ 理事長 関 口 力	同

横浜市浅間コミュニティハウス	西区藤棚町1丁目55番地の3	一般社団法人西区区民利用施設協会 会長 金子勝雄	平成28年9月26日から 令和4年3月31日 平成33年3月31日 まで
横浜市戸部コミュニティハウス	同	同	平成28年4月1日から 令和4年3月31日 平成33年3月31日 まで
横浜市中本牧コミュニティハウス及び横浜市上台集会所	中区野毛町3丁目160番地の4	一般社団法人中区民活動支援協会 会長 松澤秀夫	同
横浜市別所コミュニティハウス	南区浦舟町3丁目46番地	特定非営利活動法人みなみ区民利用施設協会 理事長 大津幸雄	同
横浜市六ツ川一丁目コミュニティハウス	同	同	同
横浜市睦コミュニティハウス	同	同	同
横浜市桜道コミュニティハウス	港南区港南六丁目2番3号	一般社団法人こうなん区民利用施設協会 会長 高森政雄	同
横浜市桜ヶ丘コミュニティハウス	保土ヶ谷区峰岡町1丁目20番地の4	一般社団法人保土ヶ谷区区民利用施設協会 会長 畑尻明	同
横浜市鶴ヶ峰コミュニティハウス	旭区二俣川2丁目22番地	一般社団法人あさひ区民利用施設協会 理事長 山岸弘樹	同
横浜市柳町コミュニティハウス	金沢区洲崎町1番18号	特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会 理事長 横井正巳	同
横浜市菊名コミュニティハウス	港北区菊名六丁目18番10号	一般財団法人こうほく区民施設協会 理事長 飯山精三	同

別 紙

横浜市青葉台コミュニティハウス	青葉区あざみ野二丁目9番地の22	公益社団法人横浜市民施設協会 理事長 松 澤 孝 郎	同
横浜市荏田西コミュニティハウス	同	同	平成28年1月9日から 令和4年3月31日 平成33年3月31日 まで
横浜市倉田コミュニティハウス	泉区中田西一丁目11番2号	社会福祉法人開く会 理事長 鈴 木 正 明	平成28年4月1日から 令和4年3月31日 平成33年3月31日 まで
横浜市幸ヶ谷集会所	神奈川区栄町12番地	横浜市幸ヶ谷集会所運営委員会 会長 藤 本 正 子	同
横浜市松見集会所	神奈川区松見町1丁目10番地の1	横浜市松見集会所運営委員会 会長 堀 江 芳 雄	同
横浜市平沼集会所	西区藤棚町1丁目55番地の3	一般社団法人西区区民利用施設協会 会長 金 子 勝 雄	同
横浜市羽沢スポーツ会館	神奈川区羽沢町1,700番地の1	羽沢スポーツ会館運営委員会 会長 住 谷 勇	同
横浜市六ツ川スポーツ会館	南区浦舟町3丁目46番地	特定非営利活動法人みなみ区民利用施設協会 理事長 大 津 幸 雄	同
横浜市下野庭スポーツ会館	港南区港南六丁目2番3号	一般社団法人こうなん区民利用施設協会 会長 高 森 政 雄	同
横浜市瀬戸ヶ谷スポーツ会館	保土ヶ谷区峰岡町1丁目20番地の4	一般社団法人保土ヶ谷区民利用施設協会 会長 畑 尻 明	同
横浜市本村スポーツ会館	旭区二俣川2丁目22番地	一般社団法人あさひ区民利用施設協会 理事長 山 岸 弘 樹	同

横浜市六浦スポーツ会館	金沢区洲崎町1番18号	特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会 理事長 横井正巳	同
横浜市小机スポーツ会館	港北区菊名六丁目18番10号	一般財団法人こうほく区民施設協会 理事長 飯山精三	同
横浜市十日市場スポーツ会館	緑区中山二丁目1番1号	一般社団法人緑区区民利用施設協会 理事長 大谷務	同
横浜市新石川スポーツ会館	青葉区あざみ野二丁目9番地の22	公益社団法人横浜市民施設協会 理事長 松澤孝郎	同
横浜市大熊スポーツ会館	都筑区茅ヶ崎中央29番5号	特定非営利活動法人つづき区民交流協会 理事長 萩野幸男	同
横浜市東山田スポーツ会館	同	同	同

2 地区センター及び公会堂

名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
横浜市西地区センター及び横浜市西公会堂	東京都目黒区東山1丁目5番4号	アクティオ株式会社 代表取締役社長 淡野文孝	平成28年4月1日から <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日まで
横浜市戸塚地区センター及び横浜市戸塚公会堂	戸塚区戸塚町12番地	公益社団法人とつか区民活動支援協会 理事長 原一男	同

別 紙

3 地区センター及び老人福祉施設

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市寺尾地区センター及び横浜市鶴寿荘	鶴見区鶴見中央三丁目2番1号	特定非営利活動法人鶴見区民地域活動協会 理事長 土 田 和 男	平成28年4月1日から令和4年3月31日 平成33年3月31日まで
横浜市南地区センター及び横浜市南寿荘	南区浦舟町3丁目46番地	特定非営利活動法人みなみ区民利用施設協会 理事長 大 津 幸 雄	同
横浜市磯子地区センター及び横浜市喜楽荘	磯子区磯子三丁目1番41号	一般社団法人磯子区区民利用施設協会 会長 三 上 勇 夫	同
横浜市都筑地区センター及び横浜市つづき緑寿荘	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田 百 合	同
横浜市瀬谷地区センター及び横浜市瀬谷和楽荘	瀬谷区阿久和西一丁目7番地の3	特定非営利活動法人区民施設協会・せや 理事長 網 代 宗四郎	同

4 公会堂

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市南公会堂	東京都港区芝4丁目1番23号	株式会社シグマコミュニケーションズ 代表取締役社長 村上 雅弘	平成28年4月23日から令和4年3月31日 平成33年3月31日まで
横浜市緑公会堂	中区山下町1番地	株式会社清光社 代表取締役社長 鈴木 真	平成28年5月15日から令和4年3月31日 平成33年3月31日まで

5 公会堂及びスポーツ施設

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市青葉公会堂及び横浜市青葉スポーツセンター	東京都品川区東品川4丁目10番1号	コナミスポーツ・東急コミュニティー共同事業体 代表者 コナミスポーツ株式会社 代表取締役 有坂 順一 社 長	平成28年4月1日から令和4年3月31日 平成33年3月31日まで
横浜市栄公会堂及び横浜市栄スポーツセンター	中区尾上町6丁目81番地	横浜市スポーツ協会・株式会社ケイミックスパブリックビジネス・さかえ区民活動支援協会グループ共同事業体 代表者 公益財団法人横浜市スポーツ協会 会長 山 口 宏	平成29年6月7日から令和4年3月31日 平成33年3月31日まで

6 スポーツ施設

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜国際プール	中区尾上町6丁目81番地	横浜市スポーツ協会・コナミスポーツ・トーリツグループ 代表者 公益財団法人横浜市スポーツ協会 会長 山 口 宏	平成28年4月1日から令和4年3月31日 平成33年3月31日まで
横浜市鶴見スポーツセンター	同	公益財団法人横浜市スポーツ協会 会長 山 口 宏	同
横浜市神奈川スポーツセンター	同	同	同

別 紙

横浜市西スポーツセンター	同	同	同
横浜市中スポーツセンター	同	同	同
横浜市南スポーツセンター	同	同	同
横浜市港南スポーツセンター	同	同	同
横浜市保土ケ谷スポーツセンター	同	同	同
横浜市旭スポーツセンター	同	同	同
横浜市磯子スポーツセンター	同	同	同
横浜市金沢スポーツセンター	同	同	同
横浜市港北スポーツセンター	東京都中央区日本橋堀留町2丁目1番1号	シンコースポーツ・東急ファシリティサービス共同事業体 代表者 シンコースポーツ株式会社 代表取締役 石崎 健太 社長	同
横浜市緑スポーツセンター	中区尾上町6丁目81番地	公益財団法人横浜市スポーツ協会 会長 山 口 宏	同
横浜市都筑スポーツセンター	同	同	同
横浜市戸塚スポーツセンター	同	同	同
横浜市泉スポーツセンター	同	同	同
横浜市瀬谷スポーツセンター	同	同	同

7 市民文化会館

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市市民文化 会館関内ホール	西区西平沼町6 番1号	(株)t v kコミュニケーションズ・(株)テレビ神奈川・(株)横浜メディアアド・(株)清光社・(公財)横浜市芸術文化振興財団 共同事業体 代表者 株式会社 t v k コミュニケーションズ 代表取締役社長 熊谷 典和	平成28年4月1日から <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日 まで
横浜市吉野町市民プラザ及び横浜市岩間市民プラザ	同	(株)t v kコミュニケーションズ・(公財)横浜市芸術文化振興財団・(株)清光社・(株)横浜メディアアド 共同事業体 代表者 株式会社 t v k コミュニケーションズ 代表取締役社長 熊谷 典和	同

8 市民ギャラリー

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市民ギャラリー	中区山下町2番地	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団／西田装美株式会社 共同事業体 代表者 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 理事長 近藤 誠一	平成28年4月1日から <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日 まで

別 紙

9 区民文化センター

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市鶴見区民文化センター	西区岡野二丁目 6番6号	神奈川共立・ハリマビシステム 共同事業体 代表者 株式会社神奈川共立 代表取締役 森山 英明 社 長	平成28年4月1日か ら <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日 まで
横浜市神奈川区民文化センター	神奈川区栄町5 番地の1	横浜メディアアド・清光社 共同事業体 代表者 株式会社横浜メディアアド 代表取締役 三浦 彰久 社 長	同
横浜市港南区民文化センター	西区高島一丁目 2番8号	京急グループ共同企業体 代表者 株式会社京急アドエンタープ ライズ 代表取締役 上野 賢了 社 長	同
横浜市旭区民文化センター	神奈川区栄町5 番地の1	横浜メディアアド・相鉄・神 奈川共立共同事業体 代表者 株式会社横浜メディアアド 代表取締役 三浦 彰久 社 長	同
横浜市栄区民文化センター	西区岡野二丁目 6番6号	神奈川共立・JSS共同事業 体 代表者 株式会社神奈川共立 代表取締役 森山 英明 社 長	同

横浜市泉区民文化センター	同	神奈川共立・相鉄企業共同事業体 代表者 株式会社神奈川共立 代表取締役社長 森山 英明	同
--------------	---	--	---

10 能楽堂

名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
久良岐能舞台	東京都港区芝4丁目1番23号	株式会社シグマコミュニケーションズ 代表取締役社長 村上 雅弘	平成28年4月1日か ら 令和4年3月31日 平成33年3月31日 まで

11 横浜市芸能センター

名称	指定管理者		指定の期間
	所在地	名称	
横浜にぎわい座	中区山下町2番地	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 理事長 近藤 誠一	平成28年4月1日か ら 令和4年3月31日 平成33年3月31日 まで

別 紙

12 横浜人形の家

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜人形の家	東京都港区港南 1丁目2番70号	丹青社・東急コミュニティー 共同事業体 代表者 株式会社丹青社 代表取締役 高橋 貴志 社 長	平成28年4月1日か ら <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日 まで

13 横浜市消費生活総合センター

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市消費生活 総合センター	港南区上大岡西 一丁目6番1号	公益財団法人横浜市消費者協 会 理事長 阿 南 久	平成28年4月1日か ら <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日 まで

14 青少年施設

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市野島青少 年研修センター	中区太田町2丁 目23番地	公益財団法人よこはまユース 代表理事 大 向 哲 夫	平成28年4月1日か ら <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日 まで
横浜市青少年育 成センター	同	同	同

15 横浜市青少年野外活動センター

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市三ツ沢公園青少年野外活動センター、横浜市こども自然公園青少年野外活動センター及び横浜市くろがね青少年野外活動センター	中区尾上町6丁目81番地	公益財団法人横浜市スポーツ協会 会長 山 口 宏	平成28年4月1日から 令和4年3月31日 平成33年3月31日 まで

16 横浜こども科学館

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜こども科学館	東京都中央区日本橋3丁目10番5号	コングレ・NTTファシリテ ィーズ共同事業体 代表者 株式会社コングレ 代表取締役 社 長 武内 紀子	平成28年4月1日から 令和4年3月31日 平成33年3月31日 まで

17 障害者スポーツ文化センター

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
ラポール上大岡	港北区鳥山町1,770番地	社会福祉法人横浜市リハビリ テーション事業団 理事長 大八木 雅 之	令和2年1月10日から 令和4年3月31日 令和3年3月31日 まで

別 紙

横浜ラポール	同	同	平成28年4月1日から <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日 まで
--------	---	---	---

18 横浜市総合リハビリテーションセンター及び福祉機器支援センター

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市総合リハビリテーションセンター、横浜市反町福祉機器支援センター、横浜市泥亀福祉機器支援センター及び横浜市中心山福祉機器支援センター	港北区鳥山町1, 770番地	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 理事長 大八木 雅 之	平成28年4月1日から <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日 まで

19 老人福祉施設

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市新橋ホーム	西区桜木町6丁目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 理事長 坂 本 連	平成28年4月1日から <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日 まで
横浜市天神ホーム	南区中村町5丁目315番地	社会福祉法人横浜社会福祉協会 理事長 小 林 進	同

横浜市浦舟ホーム	西区桜木町6丁目31番地	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 理事長 坂本 連	同
横浜市うらしま荘	神奈川区幸ヶ谷4番地	特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ 理事長 関口 力	同
横浜市野毛山荘	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市麦田清風荘	中区野毛町3丁目160番地の4	一般社団法人中区民活動支援協会 会長 松澤 秀夫	同
横浜市蓬莱荘	神奈川区立町20番地の1	公益財団法人横浜市老人クラブ連合会 理事長 烏田 次雄	同
横浜市狩場緑風荘	同	同	同
横浜市福寿荘	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市晴嵐かなざわ	同	同	同
横浜市菊名寿楽荘	神奈川区立町20番地の1	公益財団法人横浜市老人クラブ連合会 理事長 烏田 次雄	同
横浜市緑ほのぼの荘	泉区和泉町6,18番地の2	社会福祉法人神奈川県匡済会 理事長 渡邊 俊郎	同
横浜市ユートピア青葉	中区桜木町1丁目1番地	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田 百合	同
横浜市戸塚柏桜荘	戸塚区名瀬町1,566番地	社会福祉法人朋光会 理事長 福村 正	同
横浜市翠風荘	栄区桂町279番地の29	特定非営利活動法人さかえ区民活動支援協会 理事長 磯崎 保和	同

別 紙

横浜市泉寿荘	泉区新橋町82番地	特定非営利活動法人中川コミュニティグループ 理事長 大 貫 芳 夫	同
--------	-----------	--------------------------------------	---

20 墓地

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
メモリアルグリーン	東京都港区三田4丁目7番27号	アメニスメモリアルグリーン 共同事業体 代表者 株式会社日比谷アメニス 代表取締役 小林 定夫 社 長	平成28年4月1日か ら <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日 まで

21 公園

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
白幡公園（こどもログハウスに限る。）	鶴見区鶴見中央三丁目2番1号	特定非営利活動法人鶴見区民地域活動協会 理事長 土 田 和 男	平成28年4月1日か ら <u>令和4年3月31日</u> 平成33年3月31日 まで
三ツ沢公園（体育館を除く。）	中区日本大通58番地	横浜市緑の協会・スポーツ協会グループ 代表者 公益財団法人横浜市緑の協会 理事長 福 山 一 男	同
三ツ沢公園（体育館に限る。）	中区尾上町6丁目81番地	公益財団法人横浜市スポーツ協会 会長 山 口 宏	同
神大寺中央公園（こどもログハウスに限る。）	神奈川区幸ヶ谷4番地	特定非営利活動法人こらぼネット・かながわ 理事長 関 口 力	同

境之谷公園（こどもログハウスに限る。）	西区藤棚町1丁目55番地の3	一般社団法人西区区民利用施設協会 会長 金子勝雄	同
港の見える丘公園（教養施設に限る。）	中区山下町2番地	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 理事長 近藤誠一	同
根岸森林公園	南区唐沢15番地	横浜植木株式会社 代表取締役社長 伊藤智司	同
本牧市民公園（体験学習施設に限る。）	埼玉県朝霞市上内間木514番地の2	シンリュウ株式会社 代表取締役社長 小澤忠	同
柏葉公園（こどもログハウスに限る。）	中区野毛町3丁目160番地の4	一般社団法人中区民活動支援協会 会長 松澤秀夫	同
永田みなみ台公園（こどもログハウスに限る。）	南区浦舟町3丁目46番地	特定非営利活動法人みなみ区民利用施設協会 理事長 大津幸雄	同
港南台北公園（こどもログハウスに限る。）	港南区野庭町107番地の7	特定非営利活動法人港南区レクリエーション協会 理事長 小林俊正	同
川島町公園（こどもログハウスに限る。）	保土ヶ谷区峰岡町1丁目20番地の4	一般社団法人保土ヶ谷区区民利用施設協会 会長 畑尻明	同
上白根大池公園（こどもログハウスに限る。）	旭区二俣川2丁目22番地	一般社団法人あさひ区民利用施設協会 理事長 山岸弘樹	同
洋光台駅前公園（こどもログハウスに限る。）	磯子区磯子三丁目1番41号	一般社団法人磯子区区民利用施設協会 会長 三上勇夫	同

別 紙

長浜野口記念公園（集会施設に限る。）	神奈川県栄町5番地の1	横浜メディアアド・相鉄・神奈川共立共同事業体 代表者 株式会社横浜メディアアド 代表取締役 三浦 彰久 社 長	同
富岡八幡公園（こどもログハウスに限る。）	中区若葉町2丁目33番地	特定非営利活動法人Wood c r a f t 理事長 野 本 千恵子	同
大倉山公園（集会施設に限る。）	東京都千代田区内幸町1丁目1番1号	日比谷花壇・西田装美共同事業体 代表者 株式会社日比谷花壇 代表取締役 宮島 浩彰 社 長	同
綱島公園（こどもログハウスに限る。）	港北区菊名六丁目18番10号	一般財団法人こうほく区民施設協会 理事長 飯 山 精 三	同
霧が丘公園（こどもログハウスに限る。）	緑区霧が丘二丁目3番地の9	横浜市霧が丘公園こどもログハウス運営委員会 会長 塚 田 順 一	同
美しが丘公園（こどもログハウスに限る。）	青葉区あざみ野二丁目9番地の22	公益社団法人横浜市民施設協会 理事長 松 澤 孝 郎	同
鴨池公園（こどもログハウスに限る。）	都筑区茅ヶ崎中央29番5号	特定非営利活動法人つづき区民交流協会 理事長 萩 野 幸 男	同
踊場公園（こどもログハウスに限る。）	戸塚区戸塚町127番地	公益社団法人とつか区民活動支援協会 理事長 原 一 男	同
桂山公園（こどもログハウスに限る。）	栄区桂町279番地の29	特定非営利活動法人さかえ区民活動支援協会 理事長 磯 崎 保 和	同

いずみ台公園（こどもログハウスに限る。）	泉区上飯田町4, 699番地の9	特定非営利活動法人よつ葉の会 理事長 馬場勝己	同
瀬谷中央公園（こどもログハウスに限る。）	瀬谷区阿久和西一丁目7番地の3	特定非営利活動法人区民施設協会・せや 理事長 網代宗四郎	同
みその公園（文化体験施設に限る。）	鶴見区獅子ヶ谷三丁目10番2号	みその公園「横溝屋敷」管理委員会 会長 小山和雄	同
こども自然公園（自然体験施設に限る。）	旭区大池町65番地の1	特定非営利活動法人こども自然公園どろんこクラブ 理事長 佐々木明男	同
根岸なつかし公園（文化体験施設に限る。）	磯子区下町10番	特定非営利活動法人根岸なつかし公園旧柳下邸管理委員会 理事長 倉澤正子	同
大塚・歳勝土遺跡公園（文化体験施設に限る。）	都筑区大圃西2番	NPO法人都筑民家園管理運営委員会 理事長 岡本政治	同
都筑中央公園（自然体験施設に限る。）	都筑区茅ヶ崎中央57番8号	特定非営利活動法人都筑里山倶楽部 理事長 長沼義雄	同
茅ヶ崎公園（自然体験施設に限る。）	都筑区茅ヶ崎南一丁目4番	特定非営利活動法人茅ヶ崎公園自然生態園管理運営委員会 理事長 岸重行	同
舞岡公園（自然体験施設に限る。）	戸塚区南舞岡四丁目38番13号	特定非営利活動法人舞岡・やとひと未来 理事長 草間敏保	同
本郷ふじやま公園（文化体験施設に限る。）	栄区鍛冶ヶ谷一丁目20番	本郷ふじやま公園運営委員会 会長 保坂順弥	同
天王森泉公園（文化体験施設に限る。）	泉区和泉町300番地	天王森泉公園運営委員会 会長 池原正	同

別 紙

長屋門公園（文化体験施設に限る。）	瀬谷区阿久和東一丁目17番地	長屋門公園歴史体験ゾーン運営委員会 会長 山 田 邦 夫	同
-------------------	----------------	---------------------------------	---

22 港湾施設

区 分	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
物流等関連施設	中区山下町2番地	横浜港埠頭株式会社 代表取締役社長 伊東 慎介	平成28年4月1日から 令和4年3月31日 平成33年3月31日 まで
大さん橋	中区海岸通1丁目1番地	横浜港振興協会・神奈川新聞社・ハリマビシステム共同事業体 代表者 一般社団法人横浜港振興協会 会長 藤 木 幸 夫	同
臨港パーク関連施設	西区みなとみらい一丁目1番1号	株式会社横浜国際平和会議場 代表取締役社長 渡辺 巧教	同
港湾厚生関連施設	中区山下町277番地の1	一般社団法人横浜港湾福利厚生協会 会長 藤 木 幸 夫	同
日本丸メモリアルパーク	西区みなとみらい二丁目1番1号	帆船日本丸記念財団・JTBCコミュニケーションデザイン共同事業体 代表者 公益財団法人帆船日本丸記念財団 会長 金 近 忠 彦	同
横浜港シンボルトワー	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号	商船三井興産株式会社 代表取締役社長 峰松 英俊	同

八景島	金沢区八景島	株式会社横浜八景島 代表取締役社長 竹口 豊	同
海づり関連施設	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	イオンディライト株式会社 代表取締役社長 濱田 和成	同

23 横浜市社会教育コーナー

名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	所 在 地	名 称	
横浜市社会教育コーナー	保土ヶ谷区峰岡町1丁目7番地の12	特定非営利活動法人横浜市民 アクト 理事長 福 島 伸 枝	平成28年4月1日から 令和4年3月31日 平成33年3月31日 まで

市第27号議案 横浜市市税条例等の一部改正

1 趣旨

令和2年度税制改正及び新型コロナウイルス感染症の影響の緩和を図るための特例措置に係る地方税法の改正等に伴い、横浜市市税条例等の一部を改正します。

2 主な改正内容

(1) 令和2年度税制改正関係

ア 所有者不明土地等に係る固定資産税の課題への対応

(ア) 現に所有している者（相続人等）の申告の制度化

登記簿上の所有者が死亡し、相続登記がされるまでの間において、現に所有している者（相続人等）に、氏名・住所等必要な事項を申告させることができるよう制度化されました。これに伴い規定を整備します。

【適用】条例の施行日以後に現に所有している者であることを知った者について適用

(イ) 使用者を所有者とみなす制度の拡大

調査を尽くしても固定資産の所有者が特定できない場合、事前に使用者に対して通知した上で、使用者を所有者とみなして、固定資産税を課すことができるよう制度が拡大されました。これに伴い規定を整備します。

【適用】令和3年度分以後の固定資産税

イ 耐震改修等が行われた住宅等に対する都市計画税に係る減額措置の延長

地方税法において、耐震改修住宅等及び省エネ改修住宅に対する固定資産税の減額措置が2年延長されたことから、これを準用して本市が独自に設けている都市計画税の減額措置についても同様に延長します。

【期間】令和2年4月1日から令和4年3月31日までに改修工事が行われたもの

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響に係る特例措置関係

ア 売上が減少している中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置に伴う規定の整備

厳しい経営環境にある中小事業者等を対象として、令和3年度課税の1年分に限り、事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税を、売上高の減少割合に応じて、2分の1又はゼロに軽減する措置が講じられます。これに伴い、課税標準の特例に係る規定を整備します。

売上高の減少割合 ※	軽減割合
30%以上 50%未満減少	1/2
50%以上減少	全 額

《中小事業者等》
資本金の額が1億円以下の法人、常時使用する従業員の数が1,000人以下の法人・個人事業者等

※ 令和2年2月から10月までの任意の3か月間の売上高の前年同期比で判定。

イ 中小事業者等が生産性向上のために取得した資産に係る特例措置の拡充に伴う課税割合の設定

新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、「中小事業者等が生産性向上のために取得した先端設備等に係る固定資産税の特例措置」の適用対象が拡充され、一定の事業用家屋及び構築物が加えられました。この拡充された資産の課税割合を、次のとおり、ゼロに設定します。

対 象 資 産	課 税 割 合		課税割合の設定理由
	地方税法	本市	
中小事業者等が、生産性向上特別措置法に基づいて市町村が認定する先端設備等導入計画に従って取得した一定の事業用家屋及び構築物	【範囲】 ゼロ～ 1/2	ゼロ	新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境にある中小事業者等を支援するため。

【適用】令和3年3月31日までに取得した資産について、新たに固定資産税が課される年度から3年度分

(3) その他条文の整備

3 施行日

公布の日等

市第 28 号議案 横浜市小児の医療費助成に関する条例の一部改正

1 趣旨

子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援策の推進を図るため、横浜市小児の医療費助成に関する条例の一部を改正します。

2 現行の助成内容

(1) 内容

健康保険に加入している子どもが病気やケガで医療機関に受診したときに、保険診療の自己負担額（一部負担金）を助成する制度です。

(2) 対象

0歳児から中学3年生までの通院・入院に係る医療費を助成しています。

※1歳児以上には保護者の所得制限あり。

※小学4～中学3年生は通院1回500円までの一部負担金。ただし、院外薬局（薬代）及び保護者の市民税が非課税の場合は全額助成。入院は全額助成。

3 改正の内容

令和3年4月から、1歳児及び2歳児の保護者の所得制限をなくすことにより、新たに対象となる方（所得が「児童手当旧基準」以上の方）は、現行の本人負担「2割」が、通院1回の上限額「500円まで」になります。※500円に満たない場合はその額までの負担となります。

入院、院外薬局（薬代）は除きます。回数及び金額の上限設定はありません。

子どもの年齢 保護者の所得	0歳	1歳～2歳	3歳～小3	小4～中3
非課税	全額助成			
児童手当旧基準未満				
児童手当旧基準以上	通院1回500円	対象外（未就学児2割負担、小1以上3割負担）		

今回改正部分

【参考】

児童手当旧基準		
税法上の扶養の数	所得制限額(所得) (未満が該当)	給与支払額の目安
0人	540万円	約733万円
1人	578万円	約775万円
2人	616万円	約817万円
3人	654万円	約860万円
4人	692万円	約902万円

4 新たに助成対象となる人数見込み

	対象者数
R3（見込み）	約1万人

5 施行日

令和3年4月1日

Ⅱ 予算議案

件名	概要
1 補正予算(5件)	
市第 52 号議案 令和 2 年度横浜市一般会計補正 予算(第 3 号)	歳入歳出予算補正 補正額 21,241,768 千円 ほか債務負担行為補正、市債補正
市第 53 号議案 令和 2 年度横浜市中央卸売市場 費会計補正予算(第 1 号)	歳入歳出予算補正 補正額 15,704 千円
市第 54 号議案 令和 2 年度横浜市中央と畜場費 会計補正予算(第 1 号)	歳入歳出予算補正 補正額 12,000 千円
交第 2 号議案 令和 2 年度横浜市高速鉄道事業 会計補正予算(第 1 号)	歳入歳出予算補正 資本的收入 198,000 千円 資本の支出 198,000 千円 ほか市債補正
病第 2 号議案 令和 2 年度横浜市病院事業会計 補正予算(第 1 号)	歳入歳出予算補正 収益的收入 1,760,683 千円 収益の支出 1,760,683 千円 資本的收入 165,168 千円 資本の支出 165,168 千円

令和2年度9月補正予算案の概要

横浜市では、新型コロナウイルス感染症への追加対応として、第三弾となる「暮らし・経済対策」をまとめました。

【「暮らし・経済対策（9月補正）」の3つの柱】

1. 市民と医療を守る：感染拡大防止策と万全な医療提供体制の確保
2. 横浜経済と市民生活を守る：経済再生に向けた企業活動の支援や
雇用対策等困難な状況にある方々への支援
3. 新たな日常に取り組む：学校・地域・行政におけるデジタル化等の推進

9月補正予算案では、上記対策の遂行に向けた歳入歳出予算を追加するとともに、市民生活の安全安心や市内経済活性化に支障を生じさせないことを基本にしつつ、2年度当初予算に計上した事業の一部について、減額補正を実施します。

あわせて、国の認証増等を活用して本市がこれまで重点的に進めてきた事業を推進するなど、必要な歳入歳出予算補正等を実施します。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	124 事業	21,242 百万円
特別会計	2 会計	28 百万円
企業会計	2 会計	2,124 百万円
全会計総計		23,393 百万円

【債務負担行為補正】

損失補償の変更	1 件（一般会計 1 件）
---------	---------------

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 暮らし・経済対策補正 **66 事業 16,883 百万円**

ア 市民と医療を守る **22 事業 4,744 百万円**

(ア) 患者受入医療機関支援事業（感染症・食中毒対策事業）**【新規】** 386 百万円〔一般財源〕

より多くの市民が身近な場所でPCR検査を受けられるよう、行政と連携して積極的に検査を実施した医療機関に対して、支援金を支給します。

◆実施概要

- ・対象施設：PCR検査（※）を実施する診療所等
 - ※ 診療所における検査内容：鼻咽頭・唾液によるPCR検査、抗原検査等
- ・助成額：検査件数に応じて10～30万円／月

◆補正内容

患者受入の促進に対する補助金を補正

(イ) 帰国者・接触者外来支援事業（感染症・食中毒対策事業）【新規】

200 百万円〔一般財源〕

新型コロナウイルス感染症の帰国者・接触者外来を開設している医療機関に対し、患者の受入件数に応じて支援金を支給します。

◆実施概要

- ・対象医療機関：帰国者・接触者外来を設置している医療機関等 14 施設
- ・助成額：外来患者受入金 2 万円（患者 1 人当たり）

◆補正内容

患者受入の促進に対する補助金を補正

(ウ) 患者搬送体制強化事業（PCR検査強化事業）【拡充】

161 百万円〔一般財源〕

検査が必要な方がスムーズに帰国者・接触者外来等で検査を受けられるよう、患者移送用車両の運行台数を増やし、患者搬送体制を強化します。

◆実施概要

- ・実施方法：移送用車両を現行 6 台（※）から 20 台に増車。併せて、効率的な配車業務を行うために配車センターを設置するとともに、配車業務を民間事業者へ委託
- ※ 8 月 7 日に民間事業者から新たに 3 台の車両が貸与され、6 台体制で運用中
- ・対象者：自身又は家族等が自家用車等を運転することができない方

◆補正内容

患者搬送に係る事業費を追加補正

(エ) 感染症コールセンター等設置・運営事業

105 百万円〔県費〕

感染拡大防止及び市民の不安軽減を図るため、「新型コロナウイルス感染症コールセンター」及び「新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者相談センター」を引き続き、年間を通じて運営します。

◆実施概要

- ・「新型コロナウイルス感染症コールセンター」及び「新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者相談センター（※）」の運営
- ※ 新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者相談センター
新型コロナウイルスの流行地域からの帰国者や感染症患者との接触歴のある方等からの相談を受け付け、感染症の疑いに該当する方を医療機関につなぎます。
- ・設置期限：令和 3 年 3 月 31 日まで

◆補正内容

コールセンター等の運営にかかる委託料を追加補正

(オ) 重症・中等症患者等受入体制整備事業【拡充】

105 百万円〔県費〕

入院治療を必要とする陽性患者等を確実に医療機関が受け入れられるよう、医療機関からのニーズに応じて、施設整備費への助成を追加し、受入体制を強化します。

◆実施概要

- ・対象医療機関：① 重症・中等症患者を中心に受け入れる医療機関 15 病院
② ①以外の医療機関 15 病院
合計 30 病院
- ・助成額（上限）：① 500 万円、② 200 万円
- ・対象経費：医療機器、消耗品などの購入費等

◆補正内容

患者受入体制の確保にかかる施設整備に対する補助金を追加補正

(カ) 重症・中等症患者等入院受入奨励事業

792 百万円〔一般財源〕

入院治療を必要とする陽性患者等の円滑な受け入れを促進するため、入院患者を受け入れた医療機関に支給する支援金を追加します。

◆実施概要

- ・対象医療機関：陽性患者等の受け入れに関して、横浜市と協定を締結した医療機関
- ・対象者：A 感染症陽性患者、B 感染症を疑う患者
- ・受入想定者数：A 1,400 人、B 4,200 人

◆補正内容

患者受入の促進に対する補助金を追加補正

(キ) Y-CERT強化事業

6 百万円〔県費〕

「横浜市災害医療アドバイザー（※）」の協力のもと、4月に設置した「感染症・医療調整本部（Y-CERT）」について、年間を通じて継続運用することで、医療崩壊を阻止し、地域医療体制を維持します。

- ※ 横浜市災害医療アドバイザー
市内の救命救急センター長と市医師会の救急担当等から選任

◆実施概要

- ・機能役割：感染者の発生状況や、医療機関の入院状況などの情報を一元管理し、救命救急センターの救急医の医学的知見等により、医療機関等との間で円滑な患者の入院や移送調整等を実施
- ・体制：横浜市災害医療アドバイザー及び本市職員（医療局、総務局、健康福祉局、消防局）等で構成

◆補正内容

継続運用に必要な災害医療アドバイザーの受入にかかる人件費を追加補正

(ク) 旧市民病院における軽症者等受入体制整備事業 235 百万円〔県費 189 一般財源 46〕

旧市民病院を軽症者及び陽性無症状者の宿泊療養施設として、引き続き、年間を通じて活用するため、施設運営に必要な経費を追加します。

◆実施概要

- ・対象者：軽症者及び陽性無症状者
- ・想定定員：200 人程度

◆補正内容

軽症者等の受入にかかる運営費を追加補正

(ケ) 医療従事者支援事業【新規】 225 百万円〔寄附金 80 一般財源 145〕

医療の最前線で尽力する医療従事者に対する感謝の気持ちとして寄せられた寄附金を活用して、入院治療を必要とする陽性患者等を受け入れた医療機関に勤務する医療従事者に対して支援を行います。

◆実施概要

- ・対象医療機関：① 重症・中等症患者を中心に受け入れる医療機関 15 病院
② ①以外の医療機関 15 病院
- ・支援額（上限）：① 10,000 千円、② 5,000 千円
- ・支援方法：医療従事者のニーズ等に対応するため、各医療機関の実情に応じて福利厚生
の向上や勤務環境の改善にかかる経費を助成
【活用例】休憩室・宿舍の改修や備品購入、ユニフォーム更新、仮眠室寝具の更新など
- ・寄附申込状況：450 件、80,114 千円（8 月 18 日時点）申込開始日 5 月 1 日

◆補正内容

医療従事者に対する支援に必要な事業費を補正

(コ) 新型コロナウイルス感染症患者の子どもの受入環境整備事業（一時保護事業）【新規】

28 百万円〔国費 6 県費 13 一般財源 9〕

保護者が新型コロナウイルス感染症により入院し、親族等による保護も難しい場合など、やむを得ない事情により保護者不在となった子どもについて、旧市民病院保育棟を活用して一時的に受け入れ保護します。

◆実施概要

- ・受入枠：子ども 6 名分
- ・受入体制：健康状態確認・医療機関との連絡調整を行う看護師及び保育士を配置
- ・環境整備：旧市民病院保育棟の一部改修、生活用品の購入等

◆補正内容

新型コロナウイルス感染症患者の子どもの受入環境整備にかかる事業費を補正

(サ)横浜市生活自立支援施設借上げシェルター拡充事業(ホームレス等自立支援事業)【新規】
5百万円〔国費4 一般財源1〕

生活自立支援施設「はまかぜ」での感染拡大防止を図るため、入所時に体調不良となっている方の一時的な宿泊場所を確保します。

◆実施概要

- ・実施内容：入所時に発熱等で体調不良となっている方について、PCR検査等の検査結果が出るまでの間、施設外で療養できるよう宿泊場所を確保します。

◆補正内容

宿泊場所の確保にかかる事業費を補正

(シ)市営地下鉄グリーンライン感染拡大防止対策事業(高速鉄道事業会計繰出金)【新規】
138百万円〔一般財源〕

市営地下鉄グリーンラインの感染拡大防止対策について、地方創生臨時交付金を活用して実施するため、一般会計から繰り出します。

⇒詳細は「4. 企業会計歳入歳出予算補正」(1)アを参照

(ス)健康危機管理サポート事業(感染症・食中毒対策事業)【新規】 26百万円〔一般財源〕

市民や医療機関からの相談対応、クラスター予防、宿泊療養施設の患者受入などの保健所機能を強化するため看護職を増員します。

◆実施概要

- ・雇用職種：健康危機管理業務を担う看護職(会計年度任用職員)
- ・雇用期間：11月～令和3年3月
- ・増員数：15名

◆補正内容

会計年度任用職員の雇用にかかる人件費を補正

(セ)医療機関等に対する感染防止資器材の配布事業(感染症・食中毒対策事業)
800百万円〔県費750 一般財源50〕

医療機関等における感染拡大防止を図るため、ガウンなどの必要な感染防止資器材が不足することがないように調達し、追加配布します。

◆実施概要

- ・対象物資：ガウン、フェイスシールド、N95マスク等

◆補正内容

医療機関に配布する感染防止資器材にかかる事業費を追加補正

(ソ) 学校施設における感染症対策教育環境向上事業 (小・中・高・特支) 【拡充】

611 百万円〔国費 305 一般財源 305〕

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、子どもたちの学習機会を保障するための感染防止資器材の購入費等について、国から補助単価等の詳細が示されたことを受け、必要となる事業費を追加します。

◆実施概要

- ・対象：小学校・中学校・高等学校・特別支援学校 全校
- ・単価：校種や規模に応じて、2,000 千円/校～5,000 千円/校
(6 月補正時点：1,500 千円/校～4,000 千円/校)
※ 教育委員会事務局で一部経費を執行した上で、各校に配分
- ・用途例：消毒液、体温計、サーキュレーター等の購入、自動水栓取付け、網戸設置 等

◆補正内容

学校施設における教育環境向上に向けた感染症対策の実施にかかる事業費を追加補正

(タ) 保育所等における感染症拡大防止対策事業

(保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業ほか 1 事業) 【拡充】 792 百万円〔県費〕

保育所等における感染防止に資する備品購入等に対する経費の補助について、国から対象事業及び上限額の詳細が示されたことを受け、補助金を追加します。

◆実施概要

- ・対象事業：保育所等で実施している延長保育事業・一時保育事業 計 1,584 事業
- ・対象経費：感染防止に資する備品購入、感染対策に関する研修受講等
- ・補助率・上限：10/10・1 事業あたり上限 500 千円

◆補正内容

保育所等における感染拡大防止対策に対する補助金を追加補正

(チ) 業務継続用感染症対策物資確保事業

50 百万円〔一般財源〕

感染症流行時においても必要な行政サービスを継続するため、感染症対策物資（マスクやアルコール消毒液）を調達し、備蓄します。

◆実施概要

- ・対象物資：サージカルマスク 112 万枚
アルコール消毒液 8,970 リットル

◆補正内容

感染拡大防止のための物資の備蓄にかかる購入費等を追加補正

(ツ) 消防訓練センター感染拡大防止事業（消防訓練センター維持管理費）【新規】

80 百万円〔一般財源〕

消防職員の初任教育・現任教育の場となる消防訓練センターにおける感染症対策として、寮室環境の改善を実施します。

◆実施概要

- ・実施内容：寮室の区画化、パーティション設置等による半個室化及び換気扇設置等による飛沫感染防止
- ・スケジュール：9～10月 契約、11月 着工、令和3年3月 完了
※11月以降、改修が終了した寮室から順次現任教育時に活用

◆補正内容

消防訓練センターの感染症対策にかかる施設改修費を補正

イ 横浜経済と市民生活を守る

34 事業 9,242 百万円

(ア) 中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業

800 百万円〔一般財源〕

感染防止対策など、「新しい生活様式」に対応する経費（備品購入、内装工事等）への助成について、市内中小企業からの非常に強いニーズに応えるため、補助金を追加します。

◆実施概要

- ・対象経費：「新しい生活様式」に対応するための備品購入や内装工事等にかかる経費（市内に住所を置く事業所からの調達・購入等が条件）
- ・補助率・上限：中小企業 9/10・30 万円、個人事業主 9/10・15 万円
- ・想定件数：4,000 件
- ・スケジュール：9月 告知、10月 申請受付開始

◆補正内容

市内中小企業の「新しい生活様式」への対応にかかる補助金を追加補正

感染症拡大の影響下で「新たな生活様式」に対応したMICE開催を進めている主催者を支援することにより、MICE開催を促進し、市内経済活性化を図るため、開催経費や感染症対策経費等の一部を助成します。

◆実施概要

- ・ 補助内容：安全・安心なMICE開催に必要な開催経費を助成
感染症防止ガイドラインに沿った非接触・非対面の工夫や、
参集と非参集を併用したハイブリッド開催等
- ・ 対象者：市内でMICEを開催する主催者
- ・ 対象期間：10月～令和3年3月
- ・ 対象経費：会場費、ハイブリッド会議開催費、感染症予防対策経費等
- ・ 補助率：2/3（上限10,000千円）
- ・ 想定件数：430件（大型ホール・展示場等：30件、ホテル・貸会議室等：400件）
- ・ スケジュール：9月 募集開始、10月 交付開始予定

◆補正内容

MICE開催にかかる開催経費や感染症対策経費等に対する補助金を補正

(ウ) 新型コロナウイルス感染症対応信用保証料助成事業（信用保証料助成等事業）

3,400百万円〔一般財源〕

横浜市中企業制度融資の「新型コロナウイルス感染症緊急特別資金」等を利用する市内中小企業が、信用保証協会へ支払う信用保証料の助成について、これまでの利用実績を踏まえて追加し、10月末まで実施します。

なお、国制度の実質無利子融資（※）は11月以降も継続予定です。

※ 国制度に基づき実施している上限40百万円（6月15日付で30百万円上限から拡充）、据置期間最大5年、利子補給・信用保証料助成付の融資

◆実施概要

- ・ 対象者：国制度の実質無利子融資の上限を超えて、本市の「新型コロナウイルス感染症緊急特別資金」等を利用する市内中小企業
- ・ 助成率：売上減少幅に応じて1/4、1/2、10/10

◆補正内容

信用保証料にかかる助成金を追加補正

(エ) 緊急雇用創出事業【新規】

500 百万円〔一般財源〕

感染拡大の影響による失業率及び有効求人倍率の悪化や、解雇見込み数の増加を踏まえて、雇用情勢の悪化に対応するため、全市を挙げて雇用を創出します。

また、特別会計で実施する中央卸売市場及び中央と畜場での緊急雇用創出事業について、地方創生臨時交付金を活用して実施するため、一般会計から繰り出します。

◆計上内訳

①一般会計での事業実施分	8局	19事業	473百万円
②特別会計への繰出分	2会計	2事業	28百万円
合計		21事業	500百万円

⇒詳細は「資料2 令和2年度9月補正予算案 緊急雇用創出事業一覧」を参照

◆実施概要

- ・対象業務：感染拡大防止や地域経済・住民生活支援のために新たに発生した業務 等
- ・対象者：市内在住で、解雇・雇止め・内定取消などにより職を失った方 等
- ・想定雇用創出数：一般会計分 19事業・414名分
特別会計分 2事業・12名分
- ・実施方法：直接雇用又は民間企業等（原則市内中小企業）への委託
- ・実施期間：9月～令和3年2月

◆補正内容

新たな雇用創出にかかる事業費を補正

(オ) WEB合同就職面接会事業（「横浜で働こう！」推進事業）【新規】

14 百万円〔一般財源〕

感染拡大の影響によってさらなる雇用情勢の悪化が想定されるため、6月補正予算で準備を進めている就職セミナーや個別研修等に加えて、コロナ禍においても密を作らず実施可能なWEBを活用した合同就職面接会を開催します。

◆実施概要

- ・対象者：①新規学卒者等 約150名
②雇用情勢の悪化を契機に求職活動を行う一般求職者 約400名
- ・実施内容：WEBを活用した合同就職面接会の開催
- ・スケジュール：①令和3年2月、②令和3年3月

◆補正内容

雇用情勢の悪化に対応するための就労支援にかかる事業費を補正

(カ) 生活困窮者自立支援事業

3,570 百万円〔国費 2,677 一般財源 892〕

離職や廃業により住居を失った又は失う恐れがある場合に支給する住居確保給付金について、支給件数を追加します。

◆実施概要

- ・対象者：以下のいずれかの方
 - ①離職・廃業後 2 年以内の方
 - ②給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由や当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある方
- ・支給要件：収入、保有している金融資産等の要件あり
- ・支給額（上限）：単身世帯 5.2 万円、2 人世帯 6.2 万円、3 人世帯 6.8 万円 等
- ・支給期間：原則 3 か月（最大 9 か月まで延長可）
- ・申請見込：年間 12,064 件（5 月補正時での年間見込み 4,464 件に対して、7 月末時点での申請見込み 4,021 件）

◆補正内容

住居確保給付金の支給にかかる扶助費を追加補正

(キ) 就労系障害福祉サービス生産活動活性化支援事業

(障害者支援施設等自立支援給付費)【新規】

26 百万円〔国費〕

感染拡大の影響により、生産活動収入が減収している就労継続支援事業所(※)に対して、生産活動の再起に向けて必要となる費用を支援します。

※ 一般的な事業所で働くことが困難な障害者に向けた福祉的な就労を支援する事業所。箱折りなどの受注作業や菓子・パンの製造販売など、事業所により多様な事業を実施。

◆実施概要

- ・対象施設：障害者就労継続支援事業所のうち、次のいずれかを満たす事業所
ただし、持続化給付金、持続化補助金等の経営支援を受けている場合を除く
 - ①令和 2 年 1 月以降、感染症拡大の影響により、1 か月以上の生産活動収入が前年同月比で 50%以上減少した月がある
 - ②令和 2 年 1 月以降、連続する 3 か月の生産活動収入が前年同月比で 30%以上減少した期間がある
- ・助成額（上限）：50 万円
- ・対象経費：生産活動に必要な設備の維持費、販路拡大に係る広告費など

◆補正内容

事業所の生産活動再起に必要な費用に対する補助金を補正

(ク)障害福祉サービス事業所職員に対する慰労金給付事業(障害者総合支援等事務費)【新規】
20 百万円〔一般財源〕

感染防止対策を講じながら施設運営に取り組んだ障害福祉サービス事業所のうち、国の慰労金給付の対象とならない本市独自の事業を担う事業所の職員に対して慰労金を給付します。

◆実施概要

- ・対象事業所：自立生活アシスタント事業、後見的支援事業等を実施する事業所
計 115 施設
- ・対象者：施設に勤務し利用者と接する職員
- ・支給額：5 万円／人

◆補正内容

慰労金給付にかかる事業費を補正

(ケ)新型コロナウイルス感染症・災害時相互応援助成事業【新規】 10 百万円〔一般財源〕

市内の特別養護老人ホーム等での感染症発症による施設職員の自宅待機や自然災害等の発生時における業務継続を図るため、職員派遣に協力した施設に対して協力金を支給します。

◆実施概要

- ・対象施設：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等
- ・助成額：介護職 1.2 万円（上限 14 日間）
看護職 2 万円（上限 14 日間）

◆補正内容

職員の相互派遣に対する補助金を補正

(コ)外国人相談対応強化事業【新規】 50 百万円〔国費 10 一般財源 40〕

新型コロナウイルス感染症により増加している在住外国人の相談対応を強化するため、区役所窓口等へ通訳・翻訳機器を全区配備するほか、国際交流ラウンジ等における ICT を活用したリモート環境の整備や感染防止対策を実施します。

◆実施概要

①区窓口への通訳サービスの全区導入・翻訳機器配備の全区拡充

- ア タブレット等通訳サービスの全区導入（R2 当初：5 区→補正後：18 区）
- イ 翻訳機器の全区配備（R2 当初：各区 2 台→補正後：各区 12 台）

②国際交流ラウンジ等（※）のリモート化支援・感染防止対策

- ※ 国際交流ラウンジ 10 か所、国際交流コーナー 1 か所
- ア 日本語教室・研修会等のリモート化支援（タブレット端末の購入等）
- イ 感染防止対策資機材の購入
- ウ 多文化共生総合相談センターの窓口の密回避に向けたレイアウト変更

③（公財）横浜市国際交流協会における通訳ボランティア派遣事業のリモート化支援
通訳業務で使用するタブレット端末の購入等

◆補正内容

在住外国人の相談対応強化等にかかる事業費を補正

(サ) 資源化施設緊急改修事業【新規】

50 百万円〔一般財源〕

感染拡大に伴い、外出自粛やテレワークが増えたこと等により、家庭からの資源物（缶、びん、ペットボトル）の排出量が大幅に増加していることから、感染症影響下においても資源物処理を安定的に行い、市民生活を維持するため、資源選別施設の処理能力を向上させるための緊急機器改良工事を実施します。

◆実施概要

- ・実施内容：資源選別施設（市内4施設）の処理能力向上を図る機器改良工事を実施
- ・対象施設及び工事内容：①緑資源選別センター破袋機改良工事
②戸塚資源選別センター鉄圧縮機改良工事
③金沢資源選別センター風力選別機改良工事
④鶴見資源化センターアルミ圧縮機改良工事

◆補正内容

資源物の排出量増加に対応するための緊急機器改良工事にかかる事業費を補正

(シ) 修学旅行等支援事業【新規】

180 百万円〔一般財源〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各学校において実施を予定していた修学旅行等の集団宿泊的行事について、実施内容の変更・延期・中止等の見直しを実施しています。感染拡大防止措置を講じた上で安全に行事を実施できるよう学校を支援するほか、行事を中止した場合にはキャンセル料を公費で負担します。

◆実施概要

- ・実施内容：①行事实施に際し、安全に児童生徒を引率できるよう、現地で発熱等の症状が生じた場合に対応する看護師等を新たに随行させるための費用の負担
②行事の中止に伴い既に発生しているキャンセル料及び今後やむを得ず中止を決定した場合に発生するキャンセル料の公費負担
- ・対象：小学校・中学校・高等学校

◆補正内容

修学旅行等の安全な実施及びキャンセル料の公費負担にかかる事業費を補正

(ス) 公園愛護会活動再開支援事業【新規】

30 百万円〔一般財源〕

緊急事態宣言期間中に自粛していた公園愛護会活動の再開にあたり、本市が草刈りや中低木の刈り込みなどを行うことで、公園愛護会の作業負担を軽減し、円滑な再開を支援します。

◆実施概要

- ・実施内容：草刈りや中低木の刈り込みなどが困難な公園愛護会に代わり、本市が造園業者に委託し、作業を実施
- ・想定件数：240 件

◆補正内容

公園愛護会の活動再開を支援する事業費を補正

(七) 路線バス運行協力金助成事業【新規】

192 百万円〔一般財源〕

緊急事態宣言期間中に、感染防止対策を行いつつ、地域を支える公共輸送サービスを確保するために運行を継続したバス事業者に対して、協力金を交付します。

◆実施概要

- ・対象事業者：緊急事態宣言期間中に、感染防止対策を行いつつ、地域を支える公共輸送サービスを確保するために運行を継続した一般乗合バス事業者
- ・対象地域：市内に停留所を有する路線
- ・協力金の交付額：車両1台あたり8万円
- ・想定台数：2,400台
- ・スケジュール：10月申請受付、12月協力金交付

◆補正内容

バス事業者に対する協力金交付にかかる事業費を補正

ウ 新たな日常に取り組む

10 事業 2,898 百万円

(ア) 市立学校におけるICT環境整備事業

(教育情報ネットワーク事業(小・中・高・特支)ほか3事業)

2,437 百万円〔国費▲2,432 一般財源4,869〕

今年度中に「1人1台端末」を実現し、子供たちが教育を受ける環境を充実させるため、教育のICT化に向けた環境整備を着実に進めます。

◆実施概要

①教育情報ネットワーク事業(小・中・高・特支)

2,437 百万円(国費1,234 一般財源1,203)

- ・実施内容：令和元年度2月補正で計上した市立学校の校内LAN及びキャビネット整備について、国の補助単価が定められたため、必要な事業費について増額補正を実施(国費1/2、市費1/2)

②教育用コンピュータ整備事業(小・中・特支) 一百万円(国費▲3,666 一般財源3,666)

- ・実施内容：令和2年度5月補正で計上した「1人1台端末」の実現のために必要なタブレット型PC購入費について、地方創生臨時交付金を活用するため、財源更正を実施

◆補正内容

市立学校におけるICT環境整備にかかる事業費の増額補正及び財源更正を実施

(イ) 地域ケアプラザ等 I C T 環境整備事業【新規】

10 百万円〔一般財源〕

地域ケアプラザ等において感染拡大防止を図るため、「新しい生活様式」に対応したオンラインによる各種講座や会議、相談等が実施できるよう、I C T 環境の整備に必要な経費を助成します。

◆実施概要

- ・対象施設：地域ケアプラザ 140 か所、福祉保健活動拠点 18 か所
- ・対象経費：W i - F i 設備費
- ・助成額（上限）：10 万円／設置か所

◆補正内容

I C T 環境整備にかかる事業費を補正

(ウ) 自治会町内会新しい活動スタイル応援事業【新規】

76 百万円〔一般財源〕

「新しい生活様式」の中にあっても地域の絆をつなぎ、自治会町内会における活動を継続・活性化していくため、I C T を活用した新しい活動スタイルのきっかけづくりを支援します。

◆実施概要

- ・対象：地区連合町内会（253 団体）
- ・内容：I C T を活用した会議や情報伝達手段の体験など、地域のニーズに合わせた出張講座・相談等の実施
※公募した民間事業者との協働事業として実施
- ・スケジュール：9 月～事業者募集、10 月～参加団体募集、11 月～令和 3 年 3 月 事業実施

◆補正内容

自治会町内会の新しい活動スタイルを支援するための事業費を補正

(エ) I C T を活用した郊外住宅団地の新しいつながり創出事業（共創推進運営費）【新規】

5 百万円〔一般財源〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅団地に住む高齢者の孤立化が一層の課題となっている中、地域の医療や介護サービスを担う企業等の事業者が中心となり、「新しい生活様式」に沿った住民間の「新しいつながり」を創出するための活動を支援します。

◆実施概要

- ・実施内容：住宅団地における「地域 I C T プラットフォーム」の構築
 - ① A I を活用した地域密着型コールセンターによる相談体制の充実、ニーズ分析
 - ② コミュニティナースによるヘルスプロモーション、地域まちづくり支援等
 - ③ 市民団体等の多様な主体間の情報共有を可能にするデータ連携基盤の構築

◆補正内容

「新しいつながり」を創出する市民活動団体に対する補助金を補正

(オ) テレワーク推進事業【新規】

340 百万円〔一般財源〕

「新しい生活様式」に対応した働き方を推進するとともに、在宅勤務下での業務継続性を確保するため、職員のテレワーク環境充実を図ります。

◆実施概要

①テレワーク用端末の拡充

庁舎外持ち出し用のノートパソコンを購入（1,300台、1課2台程度）

②テレワークシステム構築等

1,300台のテレワーク用端末利用に対応可能なシステム構築等を実施

◆補正内容

職員のテレワーク環境整備にかかる事業費を補正

(カ) 新たな広域連携促進事業（広域行政運営費）【拡充】

10 百万円〔国費〕

新型コロナウイルス感染症により顕在化した行政上の課題やリスクを見据え、生活圏が一体的である8市の連携（※）をより一層推進します。そのため、具体的な広域連携施策の実施に向け、国の「新たな広域連携促進事業」を受託し、「8市の未来予測」の整理や市長会議の開催などを行います。

※8市連携市長会議…横浜市、川崎市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、大和市、町田市

◆実施概要

①基礎的データ収集・分析及び若手職員勉強会の開催

- ・「新しい生活様式」に適應するための連携施策の検討等に必要データ収集・分析
- ・広域連携の意識醸成、基礎知識の習得及びネットワーク構築のため若手勉強会を開催

②市長会議の開催

8市の連携施策の検討テーマに係る意思決定及び対外発信

◆補正内容

8市の連携促進にかかる事業費を補正

(キ) デジタル社会の実現による地域活性化方策検討事業（政策調査費）【新規】

20 百万円〔一般財源〕

新型コロナウイルス感染症により、従来の対面・集客等を前提とした政策や取組からの転換が求められている中、本市の地域課題・ニーズ等に対するデジタル技術の導入効果や実現可能性を調査し、地域の課題解決や活性化方策等にかかる方向性を検討します。

◆実施概要

- ①アフターコロナを見据えた地域課題・ニーズの把握
- ②課題・ニーズの解決に向けたデジタル技術の効果検証
- ③効果検証を踏まえた課題解決・地域活性化方策の検討

◆補正内容

先端技術等を活用した活性化方策等の調査検討にかかる事業費を補正

(2) くらし・経済対策補正のうち財源更正

8事業 一百万円〔国費▲432 県費2,605 一般財源▲2,173〕

ア 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の充当

感染症対応として必要となる医療提供体制の整備等については、都道府県の取組を包括的に支援するため、国補正予算により、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（以下、「包括支援交付金」という。）」（※1）が創設されました。

当該包括支援交付金については、交付対象が都道府県とされており、事業実施者が市町村など都道府県以外の場合は、都道府県が策定する事業実施計画に市町村が実施する事業計画も盛り込み、国へ提出した上で、都道府県を通じて交付されることとなっています。

今回の9月補正予算案では、国の要綱等に照らし、包括支援交付金の趣旨に合致する事業について、県費への財源更正を実施（※2）します。

○感染症・食中毒対策事業ほか7事業について財源更正を実施

⇒<資料1>1 (2) くらし・経済対策補正のうち財源更正を参照

※1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の概要

○国予算規模

1次補正： 1,490億円（医療のみ）補助率1/2（⇒2次補正により10/10に拡充）

2次補正： 2兆2,370億円（医療1兆6,279億円、介護・福祉6,091億円）補助率10/10

合計 2兆3,860億円

○使途

医療分野：受入病床の確保、軽症者の療養体制の確保、医療従事者への慰労金 等

介護・福祉分野：事業所・施設における感染症対策支援（かかり増し経費支援）、

介護・障害福祉事業所に勤務する職員に対する慰労金 等

※2 本市での包括支援交付金の活用状況

（単位：百万円）

	6月補正時点 ①	9月補正時点 ②	9月補正予算案 差額②－①
5月補正計上事業	一百万円	1,582百万円	* 1,582百万円
6月補正計上事業	1,563百万円	2,586百万円	* 1,023百万円
9月補正計上事業	－	1,960百万円	1,960百万円
合計	1,563百万円	6,129百万円	4,565百万円

* 網掛け部分の合計（2,605百万円）が財源更正

(3) その他の事業補正**6事業****6,844百万円****ア 財政調整基金積立金**

1,000百万円〔一般財源〕

新型コロナウイルス感染症への対応として5月補正予算で10億円を活用した財政調整基金について、地方創生臨時交付金の本市への交付状況等を踏まえ、財政調整基金への積戻しを実施します。

◆実施概要

・財政調整基金の状況

5月補正活用後残高	2,830百万円	①
令和元年度決算剰余金積立額	2,124百万円	②
9月補正積戻し額	1,000百万円	③
令和2年度末残高見込み	5,954百万円	(①+②+③)

◆補正内容

財政調整基金への積立金を補正

イ 中学校給食準備事業（中学校昼食推進事業）

125百万円〔一般財源〕

ハマ弁のさらなる改善を図り、令和3年4月から学校給食法上の給食として位置付け、中学校昼食の一層の充実に取り組みます。中学校給食実施に伴い、牛乳付きのフルセットが原則となることから、牛乳保冷庫を全校へ設置します。

◆実施概要

①令和3年度から給食を実施することに伴う備品購入費の増額分 170百万円
(牛乳保冷庫の購入費：市立中学校146校分)

・給食化に向けたスケジュール

7月～9月 デリバリー型給食実施に向けた事業者のプロポーザル公募・
評価委員会の実施

②学校一斉臨時休業に伴うハマ弁の公費負担部分の減額分 ▲45百万円
(学校一斉臨時休業期間：4月～5月)

補正額 (①－②) 125百万円

◆補正内容

中学校給食の実施に向けた備品購入費を補正

ウ 港湾施設等復旧事業

2,089百万円〔国費488 市債1,600 一般財源1〕

昨年の台風で被害を受け復旧工事を行っている金沢区福浦・幸浦地区等において、護岸の嵩上げ等が概ね完成したことに伴い、護岸背後に防潮壁を整備します。

また、防災力向上のため、金沢区幸浦地区護岸について、国の海岸保全施設整備事業の採択を受け、嵩上げ等を行います。

◆補正内容

金沢区福浦・幸浦地区護岸等の再整備にかかる事業費等を補正

エ 街路整備費 1,532 百万円〔国費 751 負担金 150 市債 630〕

国庫補助事業の認証が当初予算に比べ増額となったこと等に伴い、都市計画道路等における「幹線道路の整備等」について、事業費を追加します。

◆補正内容

鴨居上飯田線等の幹線道路の整備等にかかる整備費を補正

オ 道路特別整備費 1,965 百万円〔国費 1,032 負担金 15 市債 918〕

国庫補助事業の認証が当初予算に比べ増額となったことに伴い、「幹線道路の整備、通学路の交通安全対策、無電柱化等」について、事業費を追加します。

◆補正内容

幹線道路の整備、通学路の交通安全対策、無電柱化等にかかる整備費を補正

カ 商業振興事務費 133 百万円〔一般財源〕

令和元年度 10 月～3 月に全額国費で実施していた「プレミアム付商品券事業」について、元年度に受け入れた国庫補助金の不用となった部分の返還が発生したことに伴い、国庫返納金を補正します。

◆補正内容

プレミアム付商品券事業にかかる国庫返納金を補正

(4) 状況の変化等を踏まえた減額補正**44 事業****▲2,486 百万円**

新型コロナウイルス感染症拡大による影響の長期化が懸念される中、引き続き市として必要な対策を実施していくため、市民生活に支障が生じないよう配慮しつつ、状況の変化等を踏まえ、令和2年度当初予算計上額からの減額補正（財源捻出）を実施します。＜資料3参照＞

ア イベントの中止など事業の休止による財源捻出 23 事業 ▲1,139 百万円

〔国費▲227 県費▲9 繰入金▲10 諸収入▲3 市債▲431 一般財源▲459〕

■SDGs未来都市推進プロジェクト事業 ＜みなとみらいスマートフェスティバル（8月）の中止による負担金の減に伴う減額＞	▲25 百万円
■芸術創造推進費 ＜海外からのアドバイザリー支援の延期による報償費等の減に伴う減額＞	▲10 百万円
■電子入札システム運用管理費 ＜システム改修の見直しによる委託料の減に伴う減額＞	▲2 百万円
■公共施設・事業調整推進事業 ＜システム改修の見直しによる委託料の減に伴う減額＞	▲2 百万円
■公有財産管理費 ＜土地貸付賃料改定の見直しによる不動産鑑定手数料等の減に伴う減額＞	▲15 百万円
■保有土地売却事業 ＜市有地公募売却回数の減による委託料等の減に伴う減額＞	▲5 百万円
■観戦型スポーツイベント等開催事業 ＜スポーツイベントの中止による負担金等の減に伴う減額＞ ・ジャパンパラ水泳競技大会（5月） ・競泳ジャパンオープン（6月） ・全日本少年軟式野球大会（8月） ・全日本ジュニア体操競技選手権大会（9月）	▲8 百万円
■スポーツ国際交流事業 ＜日韓ジュニアサッカー交流事業等の中止による委託料等の減に伴う減額＞	▲6 百万円
■開港記念式典開催事業 ＜開港記念式典（6月）の中止による委託料の減に伴う減額＞	▲3 百万円
■MICE誘致・開催支援事業 ＜ザよこはまパレード（5月）の中止等による負担金等の減に伴う減額＞	▲40 百万円
■国内外からの誘客事業 ＜外国人旅行者実態調査の中止による委託料の減に伴う減額＞	▲10 百万円
■横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業 ＜子ども・子育てフォーラムの中止等による委託料等の減に伴う減額＞	▲3 百万円
■障害者スポーツ等推進事業 ＜全国障害者スポーツ大会（10月）等の中止による印刷製本費等の減に伴う減額＞	▲2 百万円
■介護人材支援事業 ＜訪日介護人材の減等による委託料等の減に伴う減額＞	▲49 百万円

■全国健康福祉祭参加事業 ＜全国健康福祉祭（10月～11月）の延期による委託料等の減に伴う減額＞	▲16百万円
■クリーンタウン横浜事業 ＜東京2020オリンピック・パラリンピック大会の延期による委託料の減に伴う減額＞	▲10百万円
■市営住宅整備事業 ＜ひかりが丘住宅住戸内改善事業における事業進捗による工事費の減に伴う減額＞	▲680百万円
■国際園芸博覧会推進事業 ＜博覧会開催準備事務の事業進捗による負担金等の減に伴う減額＞	▲43百万円
■横浜高速鉄道株式会社助成費（こどもの国線運営費） ＜施設・機器保全に係る工事の中止等による補助金の減に伴う減額＞	▲140百万円
■物流施設等管理運営事業 ＜東京2020オリンピック・パラリンピック大会の延期による委託料の減に伴う減額＞	▲20百万円
■ホテルシップ実施事業 ＜東京2020オリンピック・パラリンピック大会の延期による委託料の減に伴う減額＞	▲44百万円
■国際理解教育推進事業 ＜よこはま子ども国際平和プログラムの中止による旅費等の減に伴う減額＞ ・スピーチコンテスト（6月～7月） ・ピースメッセンジャー活動（8月～3月）	▲4百万円
■学校体育振興事業 ＜小学校体育大会（11月）等の中止による委託料等の減に伴う減額＞	▲3百万円

イ 事業実施規模の縮減など事業の縮小による財源捻出 6事業 ▲62百万円〔一般財源〕

■情報化推進事業 ＜研修の中止等による負担金の減に伴う減額＞	▲2百万円
■財政総務費 ＜産業廃棄物処理委託の見直しによる委託料等の減に伴う減額＞	▲3百万円
■海外プロジェクト推進事業 ＜海外出張の減等による旅費等の減に伴う減額＞	▲18百万円
■公民連携による国際技術協力事業 ＜海外出張の減等による旅費等の減に伴う減額＞	▲5百万円
■ガーデンシティ事業 ＜ガーデンネックレス横浜2020の一部中止による負担金の減に伴う減額＞ ・みなとエリア（令和2年3月～6月） ・里山ガーデン（令和2年3月～5月）	▲32百万円
■国際協力事業（資源循環管理費） ＜海外出張の一部中止による旅費の減に伴う減額＞	▲2百万円

ウ 契約事務における入札残及び執行残

8事業 ▲1,236百万円〔国費▲7 市債▲68 一般財源▲1,161〕

■新たな劇場計画検討費 ＜新たな劇場計画の検討に係る委託業務の入札残による委託料等の減に伴う減額＞	▲21百万円
■新市庁舎整備事業 ＜什器・備品の購入に係る入札残による備品購入費の減に伴う減額＞	▲1,100百万円
■文書管理システム運用事業 ＜ソフトウェアのリースに係る入札残による賃借料の減に伴う減額＞	▲4百万円
■文書事務運営費 ＜庁内文書配送業務及び仕分作業業務に係る入札残による役務費の減に伴う減額＞	▲10百万円
■行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 ＜メーリングリストシステム再構築の委託に係る入札残による委託料の減に伴う減額＞	▲16百万円
■扶助事務費 ＜医療扶助のレセプト点検委託等に係る入札残による委託料等の減に伴う減額＞	▲15百万円
■車両調達費（資源循環管理費） ＜廃棄物の収集・運搬車両の更新等に係る入札残による車両調達費の減に伴う減額＞	▲68百万円
■焼却灰資源化事業 ＜焼却灰資源化処理委託に係る入札残による委託料の減に伴う減額＞	▲2百万円

エ その他の要因による財源捻出

7事業 ▲48百万円〔諸収入▲2 一般財源▲46〕

■共創推進運営費 ＜共創フォーラムの開催方法見直し等による委託料の減に伴う減額＞	▲1百万円
■しごと改革プロジェクト推進事業 ＜事務集約化業務等の見直しによる委託料等の減に伴う減額＞	▲2百万円
■職員研修事業 ＜研修手法の見直し等による使用料の減に伴う減額＞	▲4百万円
■情報システム運営管理事業 ＜新市庁舎ネットワーク整備の委託等の見直しによる委託料等の減に伴う減額＞	▲31百万円
■横浜グローバルビジネス推進事業 ＜会議の開催方法変更による旅費の減に伴う減額＞	▲1百万円
■外資系企業誘致事業 ＜民間団体主催展示会の開催方法変更による旅費の減に伴う減額＞	▲1百万円
■次世代自動車普及促進事業 ＜燃料電池自動車車両購入台数の見直しによる備品購入費の減に伴う減額＞	▲7百万円

2. 9月補正予算案で活用する一般財源と市債

(1) 一般財源 11,596 百万円

今回の補正予算案で必要となる一般財源は、減額補正により捻出した一般財源（1,727 百万円）を控除した後の総額で 11,596 百万円です。これについては、全額を国の第2次補正予算で追加措置された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「臨時交付金」）」から充当しています。

【9月補正予算案での臨時交付金計上額 116 億円の内訳及び活用状況】

- ・ 国庫補助事業負担分：8 億円、地方単独事業負担分：108 億円
- ・ 地方単独事業負担分の現時点における国からの交付限度額合計（245 億円）に対し、9月補正活用分までの合計は 242 億円（残額 3 億円）
- ・ 国庫補助事業負担分については秋冬頃国より通知見込み

(参考1) くらし・経済対策における臨時交付金の活用状況

補正時期	国庫補助事業負担分	地方単独事業負担分	合計
5月補正	2 億円	84 億円	86 億円
6月補正	34 億円	50 億円	85 億円
9月補正	8 億円	108 億円	116 億円
合計	44 億円	242 億円	286 億円

(参考2) 国からの臨時交付金（地方単独事業負担分）の交付限度額通知

通知日	交付限度額
5月1日	56 億円
6月24日	189 億円
合計	245 億円

(2) 市債 2,649 百万円

今回の補正予算案では、国の認証増に伴う公共事業補正などにより、2,649 百万円の市債発行を計上しています。これについては、令和元年度決算等の発行残（2,901 百万円）を活用しています。

(今回の補正額を加えた、令和2年度の市債活用額：1,293 億円)

3. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 暮らし・経済対策補正

2事業

28百万円

ア 中央卸売市場費会計（市場運営費）

16百万円〔一般会計繰入金〕

イ 中央と畜場費会計（市場運営費）

12百万円〔一般会計繰入金〕

感染症拡大の影響による失業率及び有効求人倍率の悪化や、解雇見込み数の増加を踏まえて、想定される雇用情勢の悪化に対応するため、全市を挙げて雇用を創出します。

※ 2つの特別会計において、一般会計からの繰入金により、緊急雇用創出事業を実施します。

◆実施概要

- ・対象業務：市場への来場者の検温や場内施設の消毒等
- ・対象者：市内在住で、解雇・雇止め・内定取消などにより職を失った方等
- ・想定雇用創出数：2事業・12名
- ・実施方法：民間企業（原則市内中小企業）への委託
- ・実施期間：9月～令和3年2月

◆補正内容

新たな雇用創出にかかる事業費を補正

4. 企業会計歳入歳出予算補正

(1) 暮らし・経済対策補正

1事業

198百万円

ア 高速鉄道事業会計

198百万円〔企業債60 一般会計繰入金138〕

市営地下鉄グリーンライン車両は窓が固定式であることから、現在は万一の停電などに備えた蓄電池によって作動する強制換気装置により換気を行っています。常時換気ができるよう、車両の換気装置の改修を順次実施することで、感染拡大の防止を図ります。

◆実施概要

- ・対象：市営地下鉄グリーンライン（全17編成）
- ・一般会計からの繰り入れ：補助金（補助率1/2）99百万円、出資金39百万円

◆補正内容

市営地下鉄グリーンライン車両の感染拡大防止対策に係る事業費を補正

ア 病院事業会計

1,926 百万円〔県費 2,876 医業収益▲950〕

市立3病院において、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に基づく医療機関向けの県補助金を受け入れ、新型コロナウイルス感染症への対応に必要な感染拡大防止対策や医療提供体制の整備を実施します。

◆実施概要

・対象病院

市民病院事業	252 百万円	〔県費 1,100 医業収益▲847〕
脳卒中・神経脊椎センター事業	109 百万円	〔県費 212 医業収益▲102〕
みなと赤十字病院事業	1,564 百万円	〔県費 1,564〕

・実施内容

- ①入院患者受入のための病床（空床・休床）確保
- ②入院患者受入や検査のための設備整備等
（体外式膜型人工肺・人工呼吸器・簡易陰圧装置・PCR検査装置等）
- ③救急・周産期・小児医療における感染症が疑われる患者受入のための設備整備等
（疑い患者に使用する保育器等）

◆補正内容

県補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症への対応にかかる事業費を補正

5. 債務負担行為補正（損失補償の変更）

(1) 一般会計 1件

横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償の変更

事 項	期 間	限度額	
		変更前	変更後
横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償	令和2年度から 令和22年度まで	変更前	43,162 百万円
		変更後	46,662 百万円

【変更理由】

新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛などの影響による運輸収入の大幅な減少に伴い、みなとみらい線整備費等の償還に要する資金確保のため、新たな借入れが生じることから、損失補償限度額の変更を行います。

<添付資料>

- 資料1 令和2年度9月補正予算案について《総括表》
- 資料2 令和2年度9月補正予算案 緊急雇用対策事業一覧
- 資料3 現年度事業の見直しによる減額補正について

令和2年度 9月補正予算案について 《総括表》

資料 1

1 歳入歳出予算補正

一般会計

(1) 暮らし・経済対策補正

ア 市民と医療を守る ～感染拡大防止策と万全な医療提供体制の確保～

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	業務継続用感染症対策物資確保事業	50	0	0	0	0	50
こども	保育所等における感染症拡大防止対策事業 (・市立保育所運営費 ・保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業)	792	0	792	0	0	0
こども	新型コロナウイルス感染症患者の子どもの受入環境整備事業 (一時保護事業)	28	6	13	0	0	9
健福	横浜市生活自立支援施設借上げシェルター拡充事業 (ホームレス等自立支援事業)	5	4	0	0	0	1
健福	医療機関等に対する感染防止資器材の配布事業 (感染症・食中毒対策事業)	800	0	750	0	0	50
健福	患者受入医療機関支援事業 (感染症・食中毒対策事業)	386	0	0	0	0	386
健福	帰国者・接触者外来支援事業 (感染症・食中毒対策事業)	200	0	0	0	0	200
健福	健康危機管理サポート事業 (感染症・食中毒対策事業)	26	0	0	0	0	26
健福	患者搬送体制強化事業 (PCR検査強化事業)	161	0	0	0	0	161
健福	感染症コールセンター等設置・運営事業	105	0	105	0	0	0
健福	旧市民病院における軽症者等受入体制整備事業	235	0	189	0	0	46
医療	重症・中等症患者等受入体制整備事業	105	0	105	0	0	0
医療	重症・中等症患者等入院受入奨励事業	792	0	0	0	0	792
医療	Y-CERT強化事業	6	0	6	0	0	0

ア 市民と医療を守る つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
医療	医療従事者支援事業	225	0	0	80	0	145
消防	消防訓練センター感染拡大防止事業 (消防訓練センター維持管理費)	80	0	0	0	0	80
教育	学校施設における感染症対策教育環境向上事業 (小・中・高・特支、4事業)	611	305	0	0	0	305
財政	市営地下鉄グリーンライン感染拡大防止対策事業 (高速鉄道事業会計繰出金)	138	0	0	0	0	138
市民と医療を守る (22事業) 小計		4,744	315	1,960	80	0	2,388

イ 横浜経済と市民生活を守る

～経済再生に向けた企業活動の支援や雇用対策等困難な状況にある方々への支援～

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
国際	外国人相談対応強化事業	50	10	0	0	0	40
文化	M I C E 誘致・開催支援事業	400	0	0	0	0	400
各局	緊急雇用創出事業 (21事業) 【資料2参照】	500	0	0	0	0	500
経済	中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業	800	0	0	0	0	800
経済	新型コロナウイルス感染症対応信用保証料助成事業 (信用保証料助成等事業)	3,400	0	0	0	0	3,400
経済	WEB合同就職面接会事業 (「横浜で働こう！」推進事業)	14	0	0	0	0	14
健福	障害福祉サービス事業所職員に対する慰労金給付事業 (障害者総合支援等事務費)	20	0	0	0	0	20
健福	就労系障害福祉サービス生産活動活性化支援事業 (障害者支援施設等自立支援給付費)	26	26	0	0	0	0
健福	新型コロナウイルス感染症・災害時相互応援助成事業	10	0	0	0	0	10
健福	生活困窮者自立支援事業	3,570	2,677	0	0	0	892
環創	公園愛護会活動再開支援事業	30	0	0	0	0	30

イ 横浜経済と市民生活を守る つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
資源	資源化施設緊急改修事業	50	0	0	0	0	50
道路	路線バス運行協力金助成事業	192	0	0	0	0	192
教育	修学旅行等支援事業	180	0	0	0	0	180
横浜経済と市民生活を守る (34事業) 小計		9,242	2,713	0	0	0	6,529

ウ 新たな日常に取り組む ～学校・地域・行政におけるデジタル化等への推進～

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
政策	新たな広域連携促進事業 (広域行政運営費)	10	10	0	0	0	0
政策	デジタル社会の実現による地域活性化方 策検討事業 (政策調査費)	20	0	0	0	0	20
政策	ICTを活用した郊外住宅団地の新しい つながり創出事業 (共創推進運営費)	5	0	0	0	0	5
総務	テレワーク推進事業	340	0	0	0	0	340
市民	自治会町内会新しい活動スタイル応援事 業	76	0	0	0	0	76
健福	地域ケアプラザ等ICT環境整備事業	10	0	0	0	0	10
教育	市立学校におけるICT環境整備事業 (・教育情報ネットワーク事業 ・教育用コンピュータ整備事業 (小・中・特支、3事業))	2,437	▲ 2,432	0	0	0	4,869
新たな日常に取り組む (10事業) 小計		2,898	▲ 2,422	0	0	0	5,320

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
くらし・経済対策補正 (66事業) 計	16,883	606	1,960	80	0	14,237

(2) 暮らし・経済対策補正のうち財源更正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	医療機関等に対する感染防止資機材の緊急配付事業 (・感染症・食中毒対策事業、 ・障害者総合支援等事務費、 ・高齢福祉推進諸費)	0	▲ 184	1,413	0	0	▲ 1,229
健福	P C R検査強化事業	0	▲ 125	307	0	0	▲ 182
健福	感染症コールセンター等設置・運営事業	0	▲ 123	245	0	0	▲ 123
健福	旧市民病院における軽症者等受入体制整備事業	0	0	528	0	0	▲ 528
健福	重症・中等症患者等受入体制整備事業	0	0	105	0	0	▲ 105
医療	Y-CERT強化事業	0	0	6	0	0	▲ 6
暮らし・経済対策のうち 財源更正(8事業) 計		0	▲ 432	2,605	0	0	▲ 2,173

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
(参考) 暮らし・経済対策補正 (74事業) 総計	16,883	174	4,565	80	0	12,064

※「一般財源」欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(11,596百万円)を含んだ数値

(3) その他の事業補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
財政	財政調整基金積立金	1,000	0	0	0	0	1,000
経済	商業振興事務費	133	0	0	0	0	133
道路	道路特別整備費	1,965	1,032	0	15	918	0
道路	街路整備費	1,532	751	0	150	630	0
港湾	港湾施設等復旧事業	2,089	488	0	0	1,600	1
教育	中学校給食準備事業 (中学校昼食推進事業)	125	0	0	0	0	125
その他事業補正（6事業） 小計		6,844	2,272	0	165	3,148	1,259

(4) 状況の変化等を踏まえた減額補正

ア イベントの中止など事業の休止による財源捻出

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
温対	SDGs未来都市推進プロジェクト事業	▲ 25	0	0	0	0	▲ 25
政策	芸術創造推進費	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
財政	電子入札システム運用管理費	▲ 2	0	0	▲ 1	0	▲ 1
財政	公共施設・事業調整推進事業	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
財政	公有財産管理費	▲ 15	0	0	▲ 7	0	▲ 7
財政	保有土地売却事業	▲ 5	0	0	▲ 3	0	▲ 3
市民	観戦型スポーツイベント等開催事業	▲ 8	0	0	0	0	▲ 8

ア イベントの中止など事業の休止による財源捻出 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	スポーツ国際交流事業	▲ 6	0	0	0	0	▲ 6
文化	開港記念式典開催事業	▲ 3	0	0	0	0	▲ 3
文化	M I C E 誘致・開催支援事業	▲ 40	0	0	0	0	▲ 40
文化	国内外からの誘客事業	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
こども	横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業	▲ 3	0	0	0	0	▲ 3
健福	障害者スポーツ等推進事業	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
健福	介護人材支援事業	▲ 49	▲ 3	▲ 9	0	0	▲ 37
健福	全国健康福祉祭参加事業	▲ 16	0	0	0	0	▲ 16
資源	クリーンタウン横浜事業	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
建築	市営住宅整備事業	▲ 680	▲ 224	0	0	▲ 431	▲ 25
都整	国際園芸博覧会推進事業	▲ 43	0	0	0	0	▲ 43
都整	横浜高速鉄道株式会社助成費 (こどもの国線運営費)	▲ 140	0	0	0	0	▲ 140
港湾	物流施設等管理運営事業	▲ 20	0	0	0	0	▲ 20
港湾	ホテルシップ実施事業	▲ 44	0	0	0	0	▲ 44
教育	国際理解教育推進事業	▲ 4	0	0	▲ 1	0	▲ 2
教育	学校体育振興事業	▲ 3	0	0	▲ 1	0	▲ 2
事業休止による財源捻出 (23事業) 小計		▲ 1,139	▲ 227	▲ 9	▲ 13	▲ 431	▲ 459

イ 事業実施規模の縮減など事業の縮小による財源捻出

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
総務	情報化推進事業	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
財政	財政総務費	▲ 3	0	0	0	0	▲ 3
国際	海外プロジェクト推進事業	▲ 18	0	0	0	0	▲ 18
国際	公民連携による国際技術協力事業	▲ 5	0	0	0	0	▲ 5
環創	ガーデンシティ事業	▲ 32	0	0	0	0	▲ 32
資源	国際協力事業 (資源循環管理費)	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
事業縮小による財源捻出 (6事業) 小計		▲ 62	0	0	0	0	▲ 62

ウ 契約事務における入札残及び執行残

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
政策	新たな劇場計画検討費	▲ 21	0	0	0	0	▲ 21
総務	新市庁舎整備事業	▲ 1,100	0	0	0	0	▲ 1,100
総務	文書管理システム運用事業	▲ 4	0	0	0	0	▲ 4
総務	文書事務運営費	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10
総務	行政情報通信基盤(庁内LAN)運用事業	▲ 16	0	0	0	0	▲ 16
健福	扶助事務費	▲ 15	▲ 7	0	0	0	▲ 7
資源	車両調達費 (資源循環管理費)	▲ 68	0	0	0	▲ 68	0
資源	焼却灰資源化事業	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
入札残及び執行残 (8事業) 小計		▲ 1,236	▲ 7	0	0	▲ 68	▲ 1,161

エ その他の要因による財源捻出

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
政策	共創推進運営費	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
総務	しごと改革プロジェクト推進事業	▲ 2	0	0	0	0	▲ 2
総務	職員研修事業	▲ 4	0	0	0	0	▲ 4
総務	情報システム運営管理事業	▲ 31	0	0	0	0	▲ 31
経済	横浜グローバルビジネス推進事業	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
経済	外資系企業誘致事業	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
環創	次世代自動車普及促進事業	▲ 7	0	0	▲ 2	0	▲ 5
その他要因による財源捻出 (7事業) 小計		▲ 48	0	0	▲ 2	0	▲ 46

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
減額補正(44事業) 計	▲ 2,486	▲ 235	▲ 9	▲ 15	▲ 499	▲ 1,727

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
一般会計(124事業) 合計	21,242	2,211	4,556	230	2,649	11,596

※「一般財源」欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(11,596百万円)を含んだ数値

特別会計

(1) 暮らし・経済対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
経済	市場運営費 【中央卸売市場費会計】	16	0	0	0	0	16
経済	市場運営費 【中央と畜場費会計】	12	0	0	0	0	12
暮らし・経済対策補正 (2会計、2事業) 小計		28	0	0	0	0	28

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
特別会計 (2会計、2事業) 合計	28	0	0	0	0	28

企業会計

(1) 暮らし・経済対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
交通	建設改良費 【高速鉄道事業会計】	198	0	0	0	60	138
暮らし・経済対策補正 (1会計、1事業) 小計		198	0	0	0	60	138

(2) その他の事業補正

(単位：百万円)

局名	事業名【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
病院	市民病院事業 【病院事業会計】	252	0	1,100	▲ 847	0	0
病院	脳卒中・神経脊椎センター事業 【病院事業会計】	109	0	212	▲ 102	0	0
病院	みなと赤十字病院事業 【病院事業会計】	1,564	0	1,564	0	0	0
その他事業補正 (1会計、3事業) 小計		1,926	0	2,876	▲ 950	0	0

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
企業会計 (2会計、4事業) 合計	2,124	0	2,876	▲ 950	60	138

2 債務負担行為補正

一般会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間		限度額
都整	横浜高速鉄道株式会社 のためにする損失補償	補正前	43,162
		補正後	46,662
		R2~R22	

【一般会計】

	所管局名	事業名	事業概要	補正額 (千円)	想定 雇用 創出数 (人)
1	市民局	地域防犯活動支援事業	振り込め詐欺の発生抑止に向けて、区内ATM周辺での啓発活動を実施	1,000	5
2	市民局	緊急防犯パトロール事業	地域の安全・安心を確保するため、防犯パトロール事業を拡大して実施	48,000	36
3	市民局	市民利用施設等感染症対策事業	市民利用施設等の消毒・清掃、利用者の検温等を実施	85,011	77
4	文化観光局	創造的イルミネーション事業	創造的イルミネーションイベントの来場者の検温、3密対策としての会場整理等を実施	30,000	38
5	経済局	横浜グローバルビジネス推進事業	横浜市に本社があり海外に拠点を持つ企業等のデータベースを作成	2,500	6
6	経済局	工業集積地域等現況調査事業	工業集積地域等における未利用地・低利用地の現場確認、登記簿取得等による土地建物所有者調査を実施	6,500	2
7	経済局	緊急商店街関連調査事業	新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、商店街実態調査、商店街経営実態調査及び来街者調査等を実施	99,704	95
8	経済局	技能職振興事業	技能職事業者の経営状況や今後の回復見通し、事業承継への影響を含む中長期的な展望の調査を実施	14,226	12
9	子ども青少年局	青少年関係施設運営事業	横浜子ども科学館の消毒、3密対策としての誘導を実施	4,000	2
10	環境創造局	試験検査・環境危機管理対策事業	環境科学研究所におけるポーリング調査結果の電子データ化等を実施	43,108	10
11	環境創造局	公園等維持管理費	公園緑地の清掃、草刈、樹木管理等を実施	13,000	12
12	道路局	道路清掃費	駅前広場や駅周辺歩道等の路面掃き清掃を実施	30,000	24
13	道路局	街路樹管理事業	街路樹台帳に記載されている高木の現況調査を実施	10,000	10
14	道路局	市営自転車駐車場清掃事業	建物式市営自転車駐車場における清掃を実施	17,665	30
15	港湾局	緑地等管理費	港湾施設の緑地の草刈、剪定等を実施	16,258	7
16	港湾局	市民利用施設管理事業	みなとみらい地区の手入れの不十分な樹木の剪定等を実施	5,643	3
17	教育委員会事務局	埋蔵文化財センター・史跡等管理事業	埋蔵文化財センターの出土品等の整理補助、史跡内の草刈等を実施	2,315	6
18	教育委員会事務局	中央図書館運営費	施設内の消毒や本の除菌等、団体貸出の資料へのバーコードの貼付とデータ化を実施	32,112	29
19	教育委員会事務局	調査資料事業	デジタルアーカイブ「都市横浜の記憶」の目次・記事見出情報のデータ化を実施	11,520	10
合 計				472,562	414

【特別会計】

	所管局名	【会計名称】 事業名	事業概要	補正額 (千円)	想定 雇用 創出数 (人)
20	経済局	【中央卸売市場費会計】 市場運営費	来場者の検温、不法投棄監視、場内整理等を実施	15,704	6
21	経済局	【中央と畜場費会計】 市場運営費	場内施設の消毒、食肉市場内の植栽剪定・除草等を実施	12,000	6
合 計				27,704	12

※想定雇用創出数は予算積算上の想定であり、実際とは異なることがあります。

現年度事業の見直しによる減額補正について

新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響の長期化が懸念される中、引き続き、必要な対策を実施していくため、市民の皆様の安全・安心、市民生活や市内経済に支障を生じさせないことを念頭に置きながら、令和2年度事業の実施状況、事業の優先度等を改めて見極め、全庁をあげた財源確保に向けた事業見直しを実施しました。

1 局の事業を対象とした見直し

計 44 事業 2,226,285 千円（市債+一般財源）の財源を確保し、減額補正を実施します。

■分類

分類	件数	効果額（市債+一般財源） （千円）
① 事業の休止	23	889,541
オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴う事業の休止、その他イベントの休止等		
② 事業の縮小	6	62,000
イベントの開催規模や事業実施回数の縮減等		
③ 入札残	8	1,229,071
委託業務その他の契約における入札残		
④ その他	7	45,673
事業の実施手法の見直し、仕様の見直し等		
計	44	2,226,285

2 区の事業を対象とした見直し

個性ある区づくり推進費について見直しを行い、イベントの中止などにより 254,580 千円の財源を確保しました。これを各区における新型コロナウイルス感染症対策等に活用していきます。